

令和3年度
「秋田市6次産業化に関する意向調査」
報告書

令和4年3月18日

秋田市産業振興部産業企画課

目 次

第 1 章 調査の概要	P 1
第 2 章 調査結果	P 2
1 農業者	P 2～23
2 食料品関連事業者	P 24～36

調査結果の概略

農業者の調査結果をみると、秋田市の生産の中心は稲作となっている一方、加工に取り組んでいる農業者（「自分で」または「他社に委託して」）が加工している農林水産物は野菜である場合が多くなっている。また、現在加工に取り組んでいる農業者は全体の約 1 割と少ないものの、その多くが今後の取組にも前向きな意向を示している。

現在加工に取り組んでいない農業者のうち、今後の加工に積極的な意向を示す農業者は 2 割以上となっている。農業者が自ら生産した 1 次製品の加工や商品開発・改良に取り組む上では、「商品開発・改良に関する技術的なアドバイス」や「加工のための機械設備の導入に対する経費補助」などの行政支援が求められている。

規格外の農産物の取扱いについては、5 割近くが自家消費用とし、今後の取扱いについても現状のままが 5 割を超えており、販売に対する比率が低くなっている。

秋田市の 6 次産業化を進めようという取組を有意義だとする意見は過半数を占めている。

農泊に対する認識では、「制度を知っている」とした回答が 2 割未満にとどまっており、認知度が低い状況がうかがえる。また、農泊の実施についても、「実施しない、できない」が 7 割近くに上り、取組みへの低さがうかがえる。

食料品関連事業者の調査結果をみると、原材料や商品のうち一部でも秋田市産農林水産物を「使用している」事業者が全体の 7 割近くと高い割合となっており、このうちの半数以上が今後の使用量を増やしたい、維持したいと答えている。

秋田市内や秋田県内の農林水産物を活用した商品開発については全体の 8 割近くが、秋田市内や秋田県内の農林水産物を活用した既存商品の改良については全体の 7 割以上が、それぞれ積極的意向を示しており、こうした取組を進める上では「商品開発・改良に対する経費補助」、「製造・保管のための機械設備導入に対する経費補助」、「商品開発・改良に関する専門的なアドバイス」などの行政支援が求め

られている。

規格外の農産品については、取り扱っていないとする回答が5割を超えており、取扱いの低さが見受けられる。

「農家のパーティ」への関心は、「既に参加している」「興味・関心がある」が併せて6割を超えており、認知度は比較的高いと思受けられる。

第1章 調査の概要

1 目的

本調査は、秋田市における6次産業化に関する意識、取組状況、地元産素材の活用状況等について、農業者、食料品関連事業者を対象にアンケート調査を実施し、秋田市6次産業化関連施策の推進に向けた資料を作成することを目的に実施するものである。

3年ごとの経年変化を把握するものであり、平成24年度、平成27年度、平成30年度にも同様の調査を行っている。

2 調査概要

- (1) 調査期間 令和4年1月20日（木）～2月18日（金）
- (2) 実施方法 郵送によるアンケート方式
- (3) 対象件数 737件（前回747件）
 - （内訳）①農業者 591件（前回640件）
 - ②食料品関連事業者 146件（前回104件）
- (4) 回答件数／回答率 549件／74.5%（前回511件／68.7%）
 - （内訳）①農業者 457件／77.3%（前回454件／70.9%）
 - ②食料品関連事業者 92件／63.0%（前回57件／54.8%）

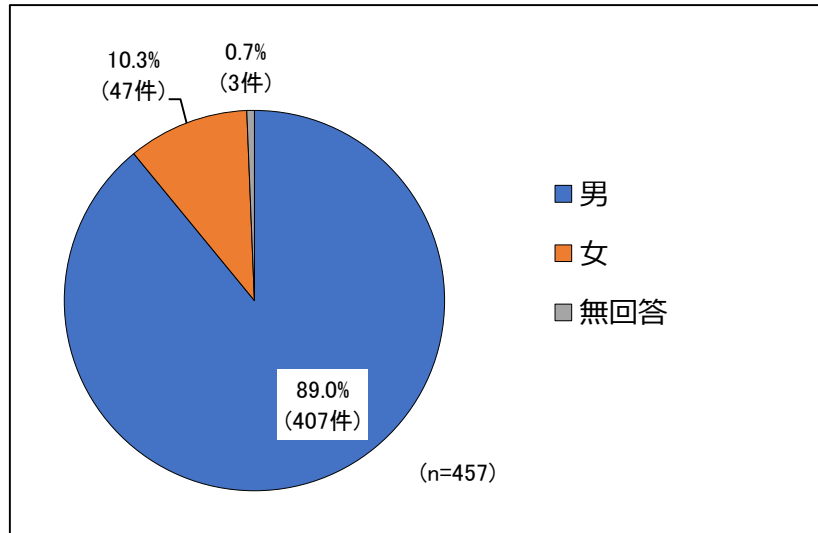
第2章 調査結果

1 農業者

あなたご自身について

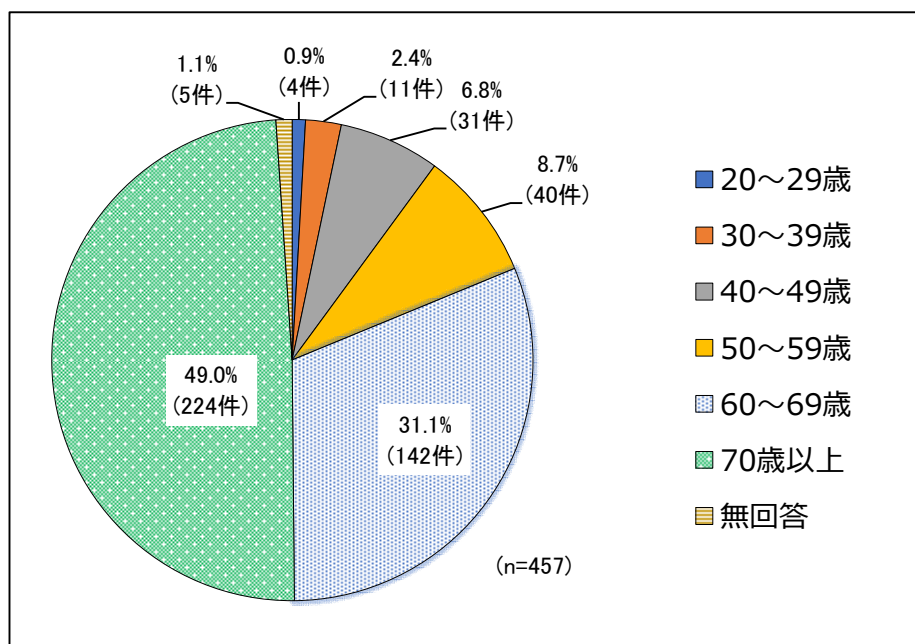
問1 (1)性別

「男性」が89.0%と多く、「女性」は10.3%とごく僅かとなっている。



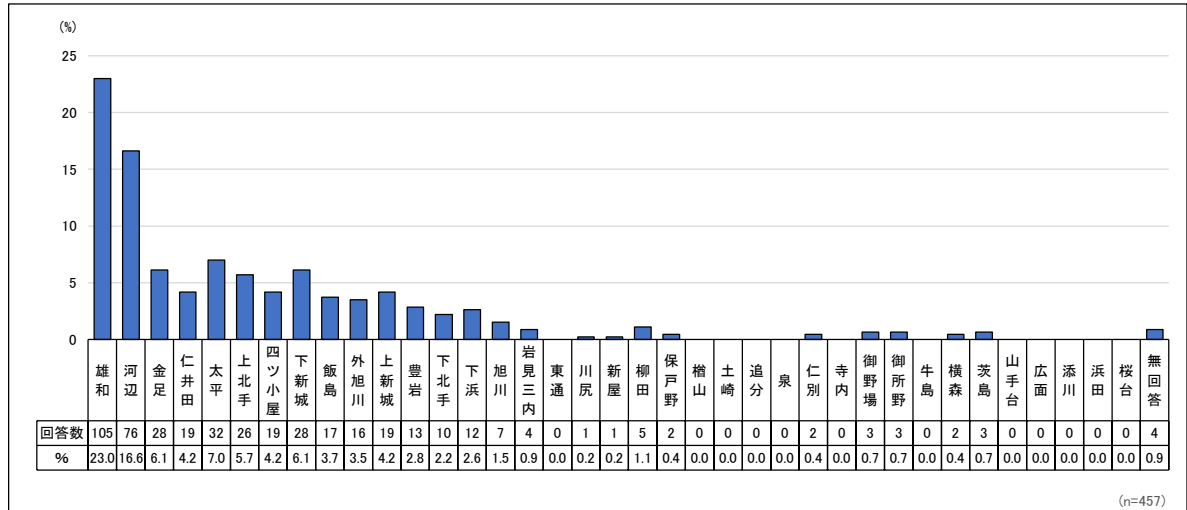
(2)年齢（令和4年1月1日現在）

「70歳以上」が49.0%を占め最も多い。50歳未満の各年代の割合を合わせると10.1%と全体の1割となっている。



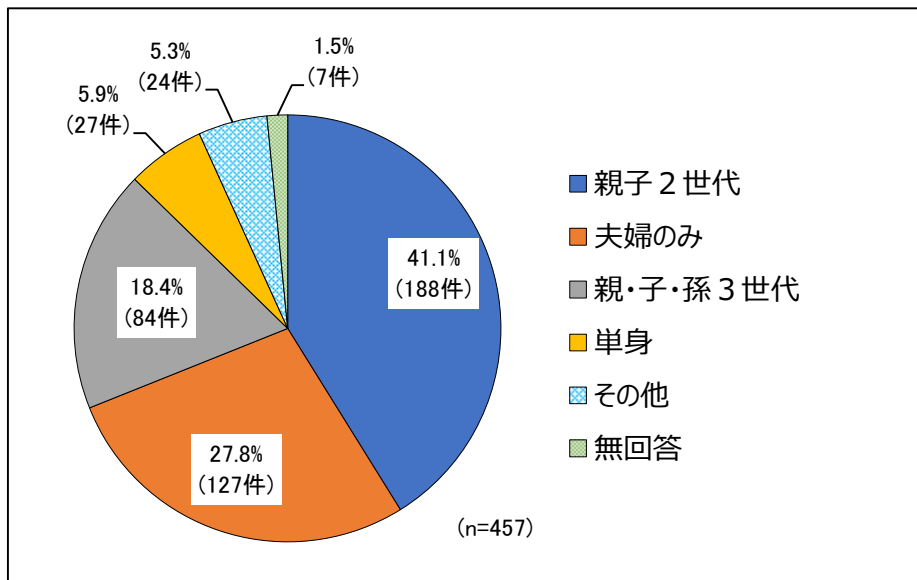
(3) お住まいの地区名

雄和地区が 23.0% で最も多く、次いで河辺地区が 16.6% で続いている。その他の地区はすべて 1 割未満となっている。



(4) 同居家族構成

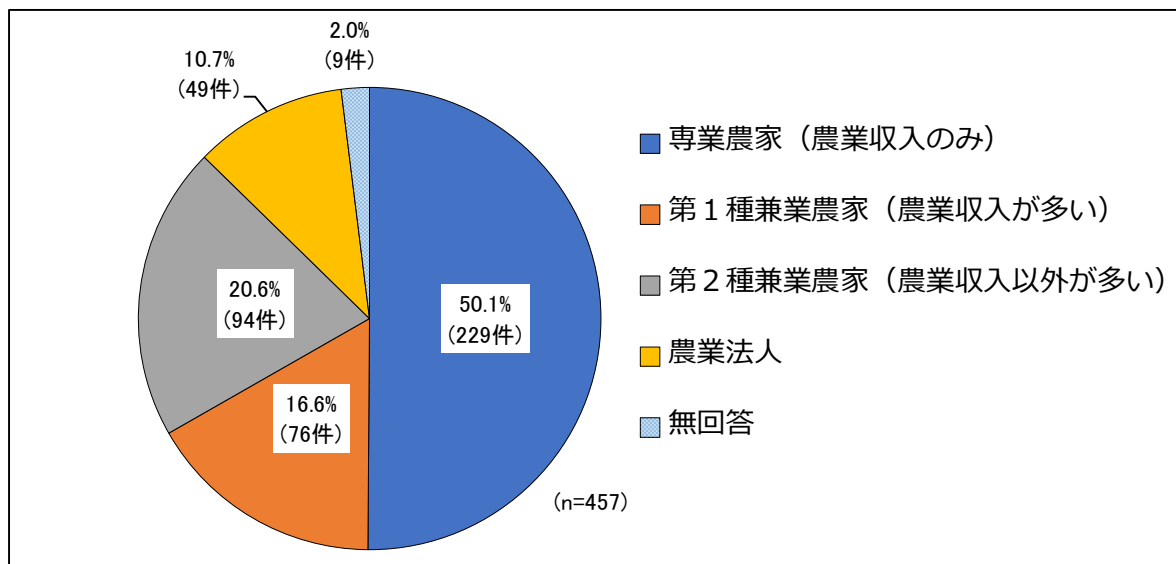
「親子 2 世代」が 41.1% と 4 割以上を占め最も多く、「夫婦のみ」(27.8%)、「親・子・孫 3 世代」(18.4%) と続いている。



農業生産について

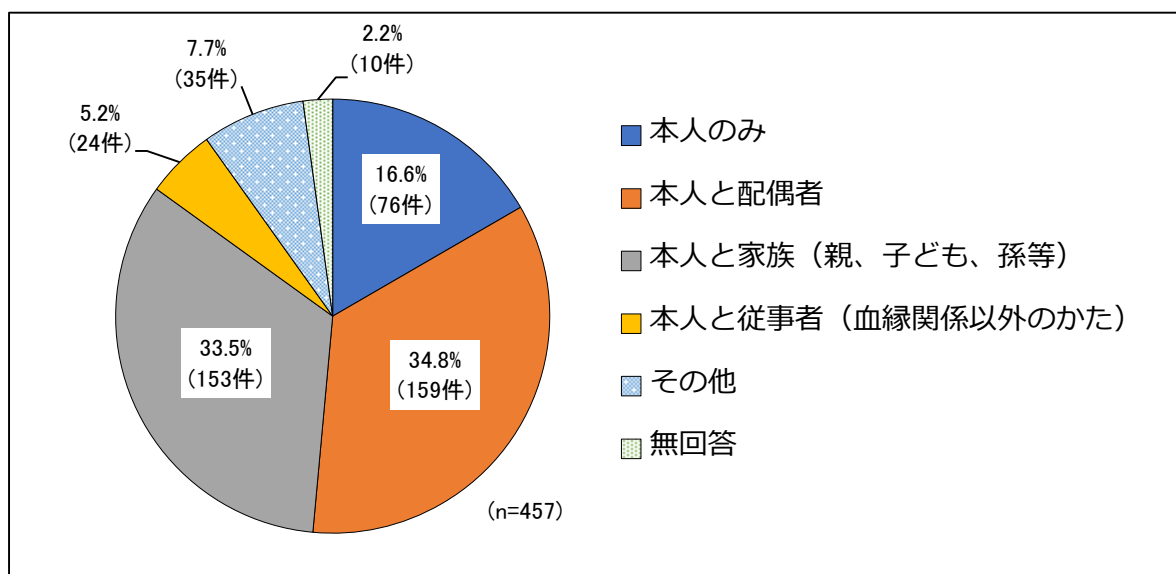
問2 あなたの農業形態を次の中から1つ選んで番号を記入してください。
なお、1～3のいずれかに該当する方で、かつ農業法人の代表である場合は、4を選択してください。

「専業農家」が50.1%と5割を占めており、これに「第2種兼業農家」が20.6%と2割で続いている。



問3 あなたの世帯または法人の農業従事者を、次の中から1つ選んで番号を記入してください。

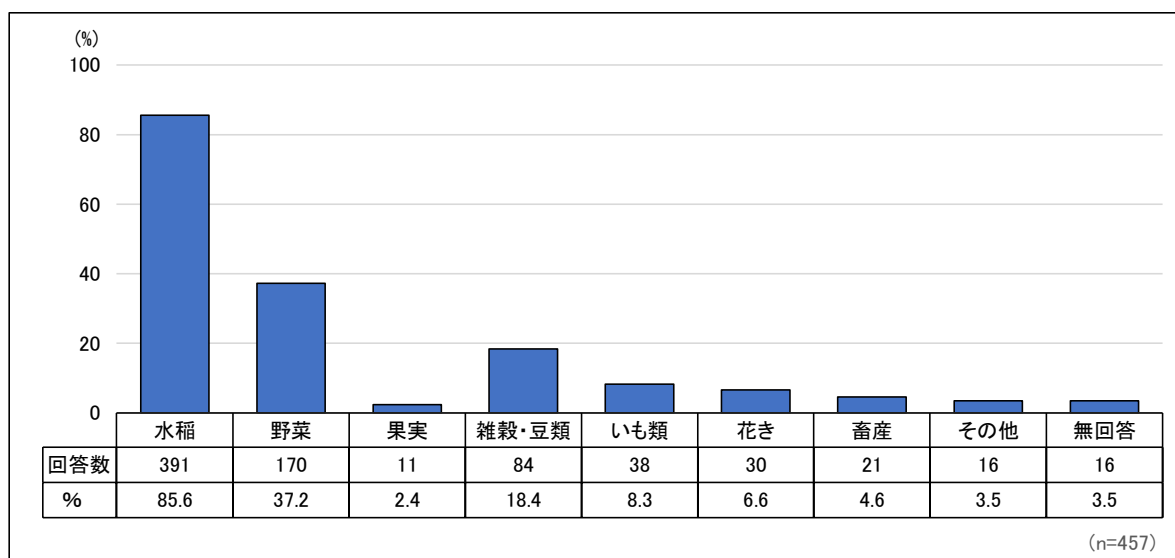
「本人と配偶者」と「本人と家族」を合わせた、「家族経営をしている世帯または法人」の割合が全体の68.3%を占めている。



問4 あなたの世帯または法人で生産している作物はどれですか（自家消費分を除く）。次の中から当てはまるすべての番号を記入してください。

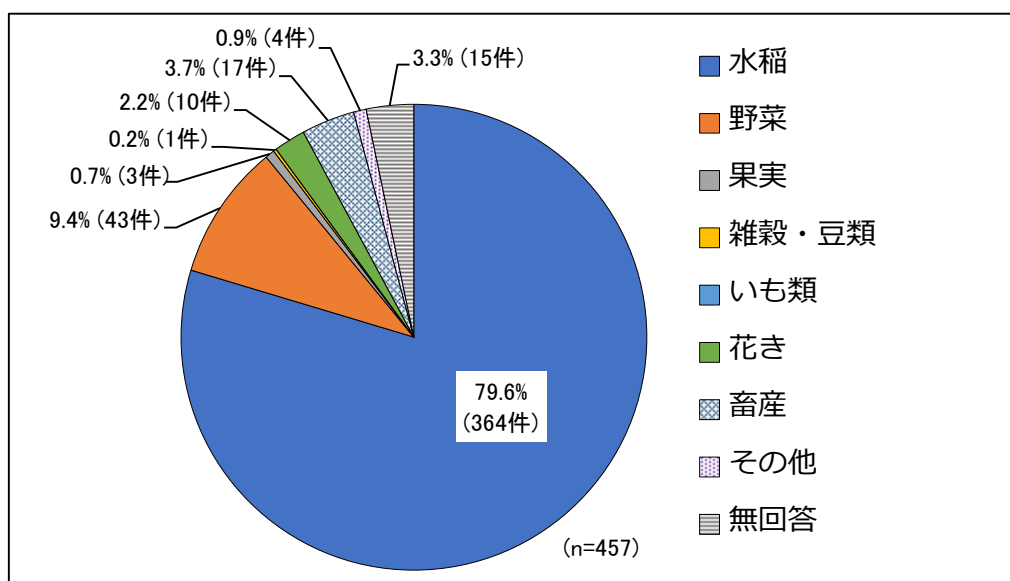
「水稻」が85.6%と突出して高い割合を示しており、ほとんどの世帯または法人が稲作に取り組んでいることがうかがえる。以下は、「野菜」が37.2%、「雑穀・豆類」が18.4%で続き、「いも類」や「畜産」など他の作物は1割未満の低い割合となっている。

また、最も販売額の多い作物では、「水稻」が8割近くを占め、その他の作物はすべて1割未満の低い割合となっている。



問5 あなたの世帯または法人での生産作物のうち、販売額が最も多い作物の番号を記入してください。

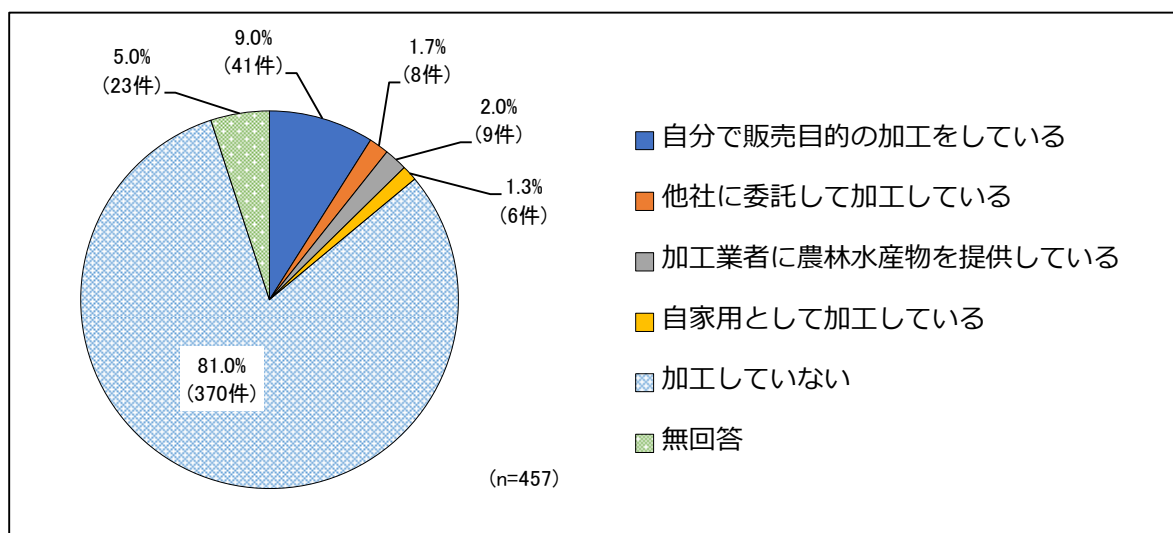
【最も販売額の多い作物】



農林水産物の加工について

問6 生産している農林水産物を活用して、現在、加工に取り組んでいますか。次の中から最も当てはまるものを1つ選んで番号を記入してください。

「加工していない」が81.0%と、最も高い割合となった。一方、「自分で販売目的の加工をしている」と「他社に委託して加工している」を合わせた「加工している」の割合は10.7%と、約1割にとどまっている。



(問7から問14は、問6で「販売用に自身で加工している」「販売用に他社に委託して加工している」と答えた場合に記入)

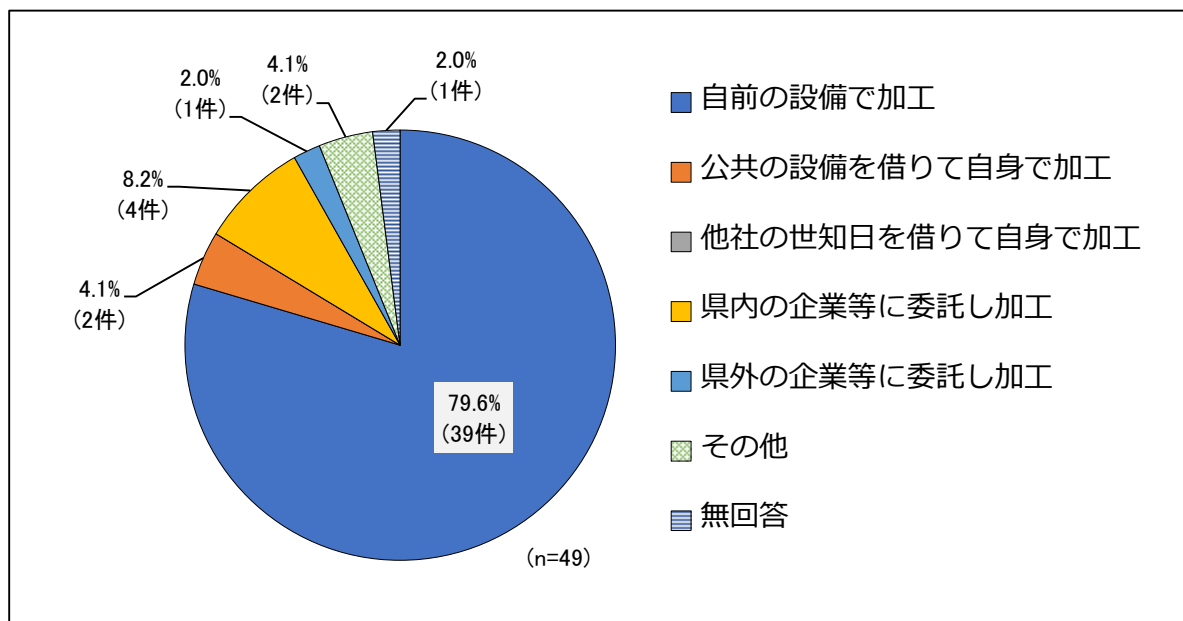
問7 販売用に加工している主な農林水産物は何ですか。農林水産物名とその加工品を3つまで記入してください。

野菜を漬物に加工しているとする回答が25件と最も多く、次いで、米、もち米が、10件、5件で多様な加工方法があげられている。

農林水産物名	回答数	加工品名
野菜(大根、なす、きゅうり等)	25	漬物
米	10	味噌、麴、甘酒、米粉等
もち米	5	餅、赤飯、干し餅等
りんご	3	ジュース
鶏卵	2	菓子、スイーツ
花	2	エディブルフラワー、フラワーアレンジメント
山菜(ワラビ、フキ、ゼンマイ)	2	水煮等
ニンニク	2	黒ニンニク
大豆	1	味噌
パセリ	1	乾燥パセリ
カボチャ	1	カボチャロール
さつま芋	1	干芋
まいたけ	1	乾燥まいたけ
小麦	1	パン
米稲	1	玄米
モロヘイヤ	1	麺
しいたけ	1	乾燥しいたけ
イタリアンパセリ	1	乾燥イタリアンパセリ
いちじく	1	甘露煮

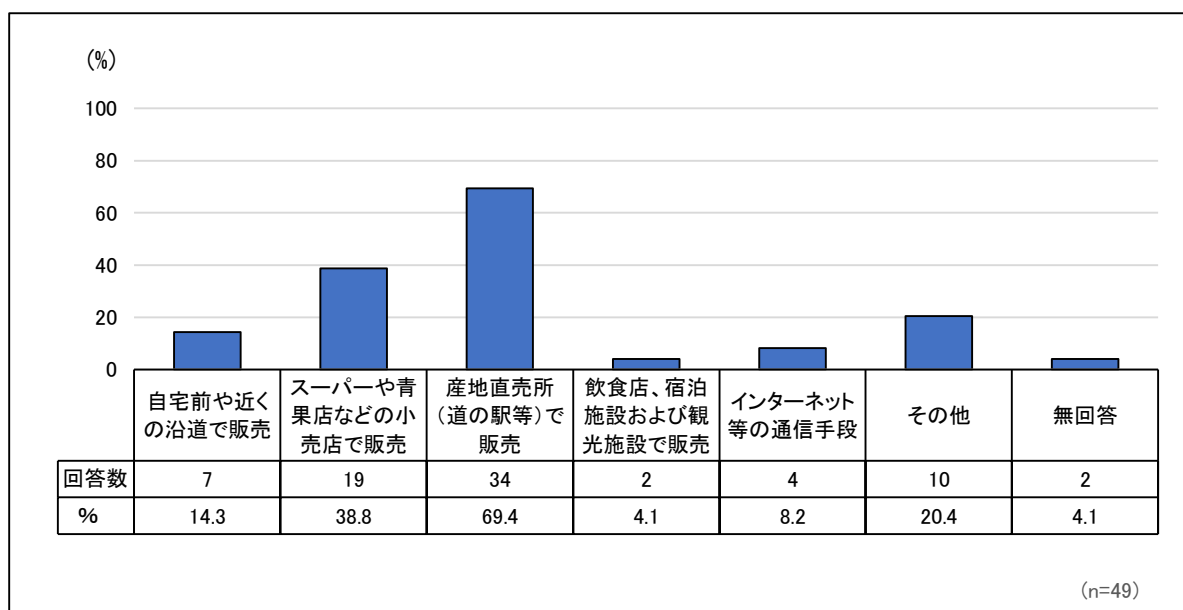
問 8 主な加工品はどのように加工していますか。次の中から1つ選んで番号を記入してください。

「自前の設備で加工」が79.6%と全体の8割近くを占め、加工する農業者の多くが自前の設備で加工すると回答している。一方、「県内の企業等に委託し加工」と「県外の企業等に委託し加工」を合わせた「企業等に委託し加工」の割合は10.2%と1割にとどまっている。



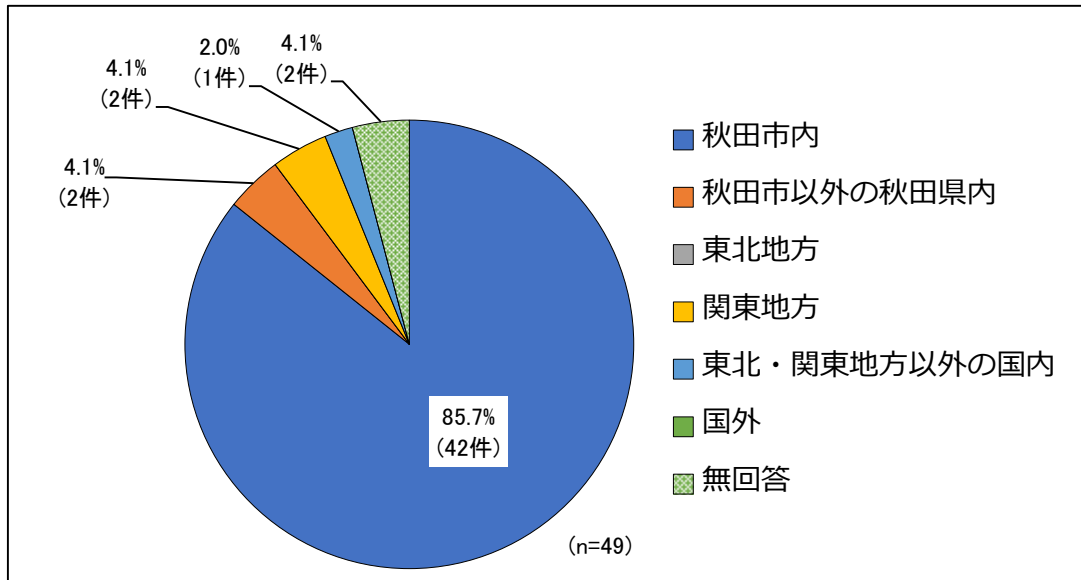
問 9 主な加工品はどのように販売していますか。次の中から主なものを2つまで選んで番号を記入してください。

「産地直売所」が、69.4%と最も多く、ついで、「スーパーや青果店等の小売店」が38.8%となっている。



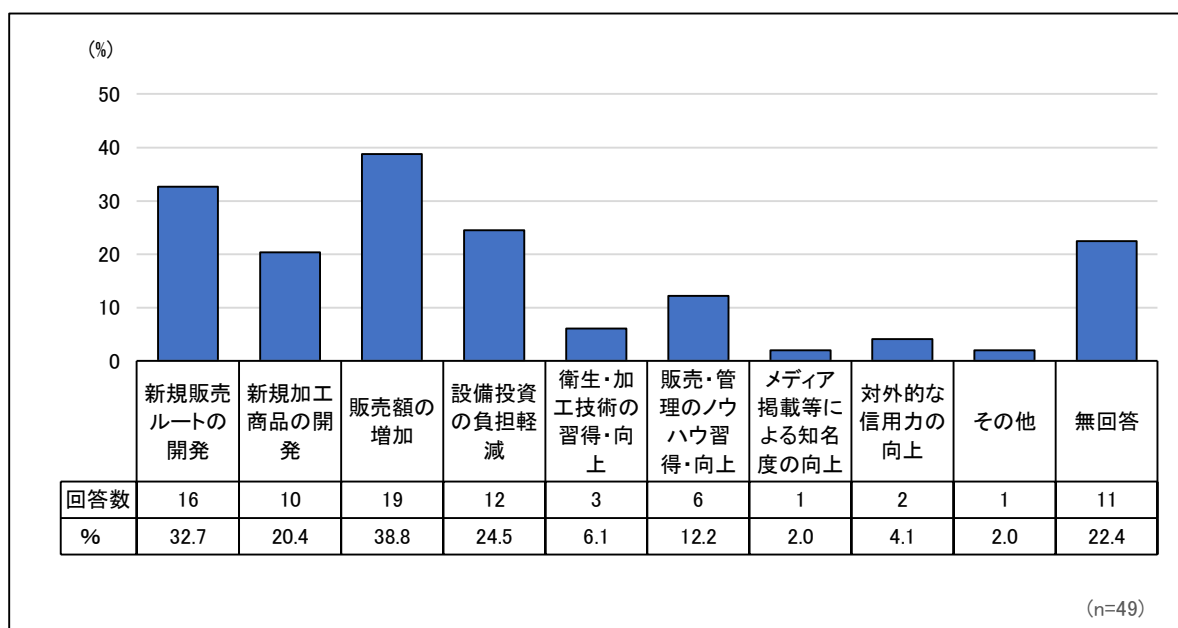
問 10 主な加工品の販売エリアはどちらですか。次の中から1つ選んで番号を記入してください。

「秋田市内」が85.7%と8割以上を占めており、加工品の販売エリアは秋田市内が中心となっていることがうかがえる。



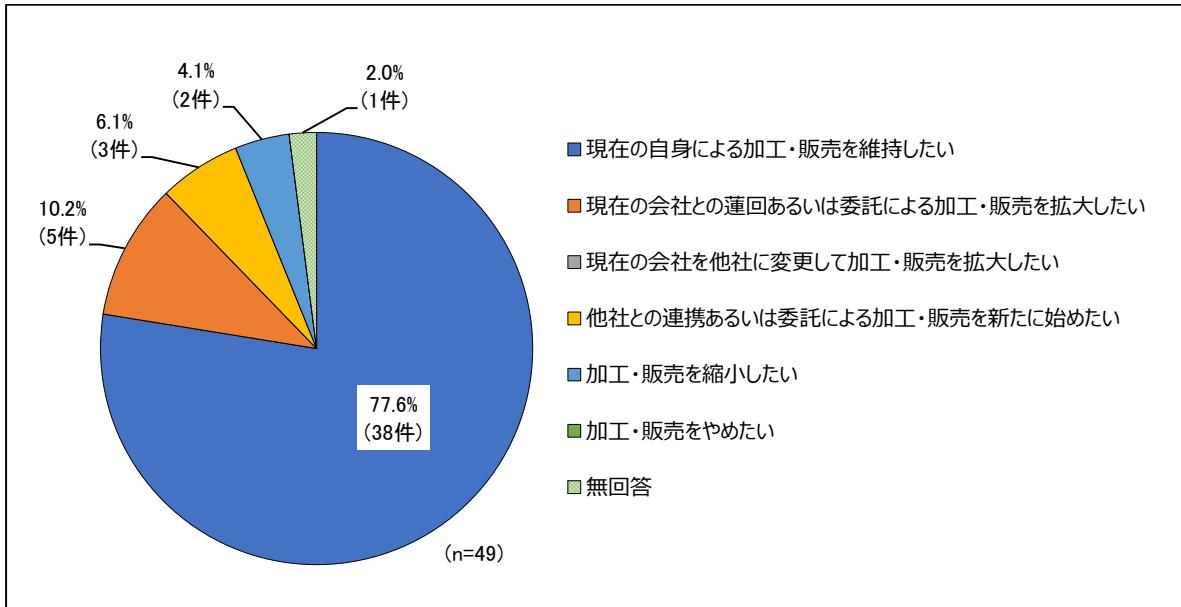
問 11 加工や販売に際して、他社との連携あるいは委託することによる利点について考えられるものを、次の中から2つまで選んで番号を記入ください。

「販売額の増加」が38.8%と最も多く、「新規販売ルートの開発」、「設備投資の負担軽減」と続いている。



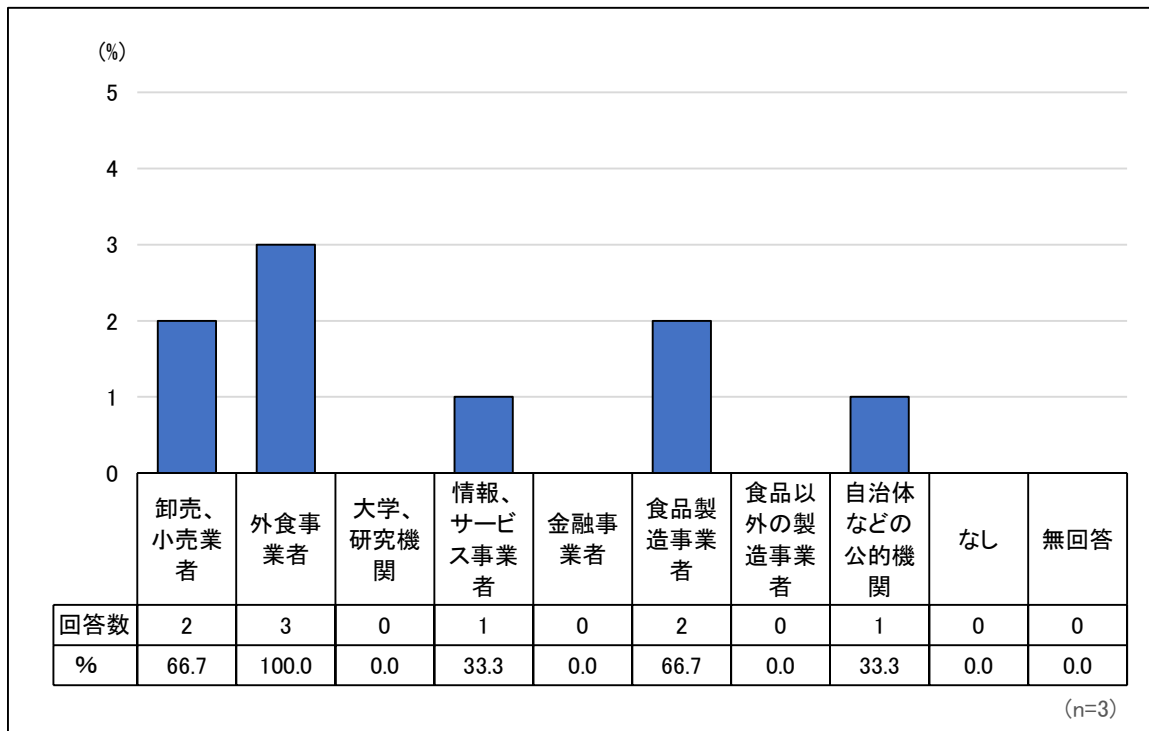
問 12 今後の加工・販売に際して、どのように取り組みたいと考えていますか。次の中から最もあてはまるものを1つ選んで番号を記入してください。

「加工・販売を維持したい」が77.6%と最も多く、これに「現在の会社との加工・販売を拡大したい」が10.2%と続いており、加工への取組に前向きな意見が9割近くを占めた。



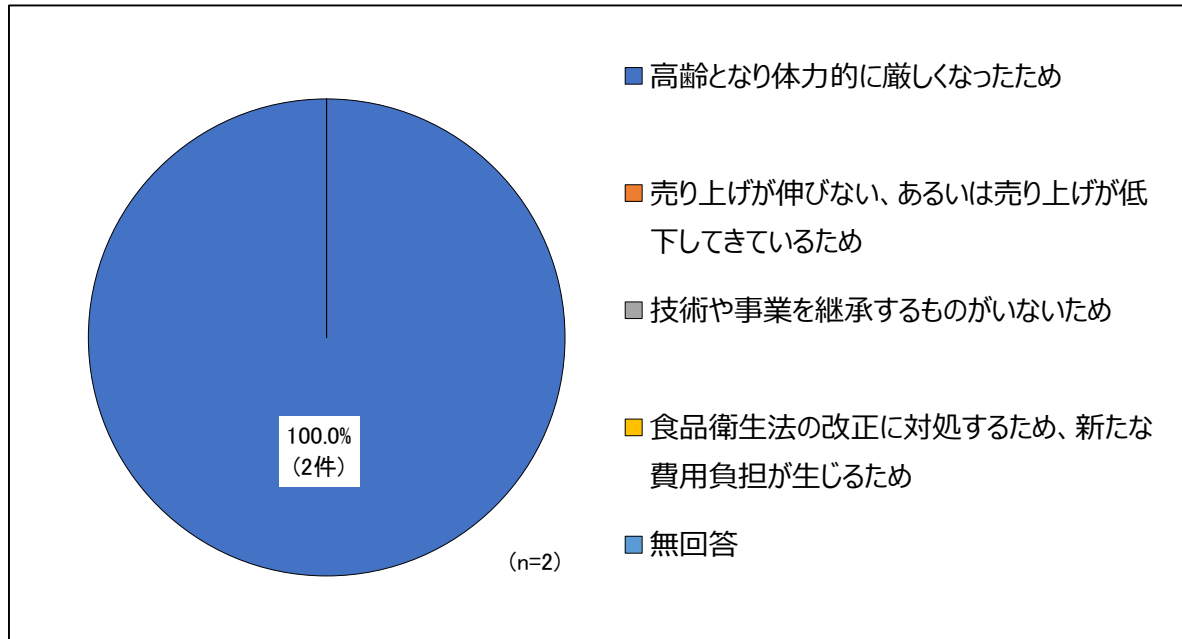
問 13 問 12 で「3 現在の会社を他社に変更して加工・販売を拡大したい」「4 他社との連携あるいは委託による加工販売を新たに始めたい」とお答えした方に伺います。今後、どのような企業と連携あるいは委託による加工・販売に取り組みたいと考えますか。次の中から主なものを3つまで選んで記入してください。

「外食事業者」が 100.0%で最も多く、以下は「卸売、小売事業者」、「食品製造事業者」が 66.7%、「情報、サービス事業者」「自治体などの公的機関」が 33.3%で続いている。



問 14 問 12 で「5 加工・販売を縮小したい」および「6 加工・販売をやめたい」とお答えした方に伺います。現在実施している加工・販売を、「今後縮小したい」あるいは「今後やめたい」と考えられる理由について次の中から1つ選んで番号を記入してください。

「加工・販売を縮小したい」との回答が2件あったが、いずれも高齢化が理由となっている。

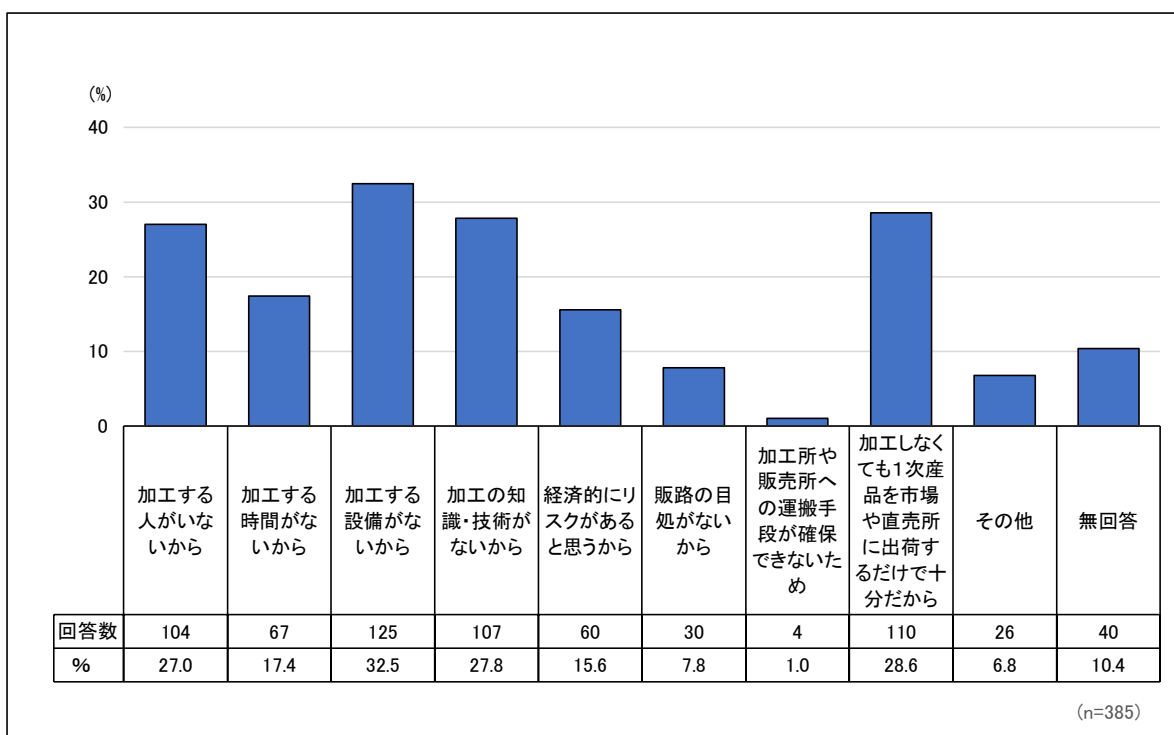


加工に取り組んでいない理由等について

(問 15 と問 16 は、問 6 で「加工業者に農林水産物を提供している」「自家用として加工している」「加工していない」と答えた場合に記入)

問 15 販売品として加工に取り組んでいない理由は何ですか。次の中から主なものを2つまで選んで番号を記入してください。

「加工する設備がないから」が 32.5% で最も多く、これに「加工しなくても 1 次産品を市場や直売所に出荷するだけで十分だから」が 28.6% で続き、以下は「加工の知識・技術がないから」(27.8%)、「加工する人がいないから」(27.0%) などの順となっている。

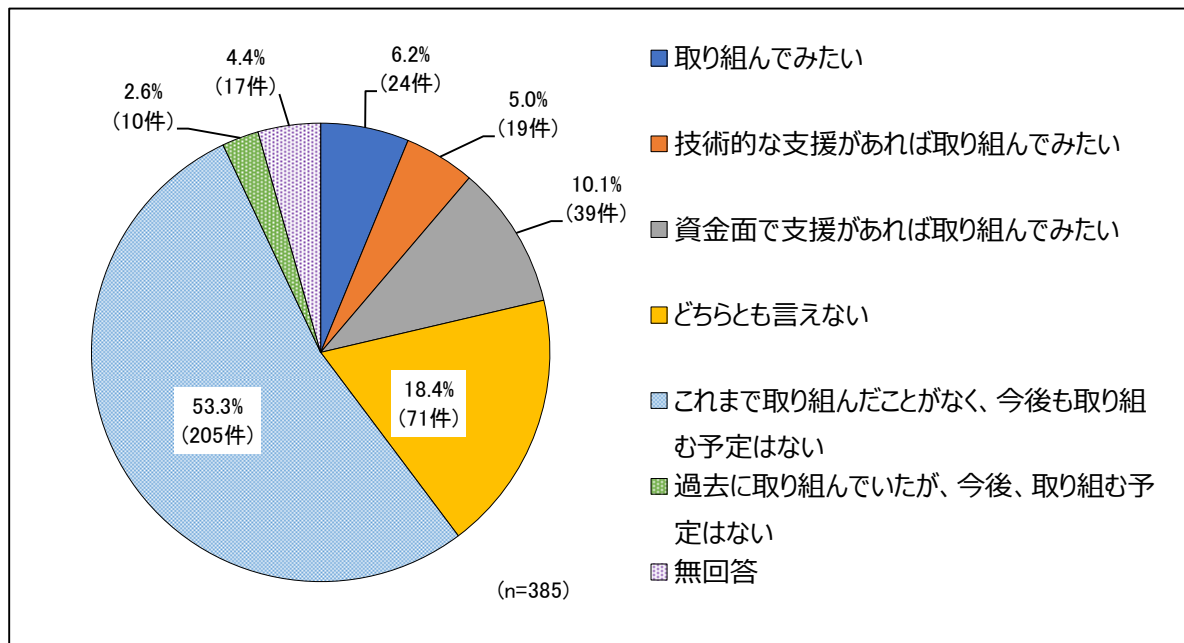


その他理由（主な意見）	
加工に向く様な生産物がないあるいは少ない	(4件)
多忙な為	(4件)
資金不足、人件費不足	(2件)
めんどくさいから	(2件)
高齢のため	(2件)
米以外の生産ができない（湿田地域）	
これから始めようと思っている、現在準備中	
米の加工品は農家では現実として不可能	
今後の人手、後継など	
加工するメリットがないから	

() 内は同様の意見の件数

**問 16 今後、自分で生産した農林水産物の加工に取り組んでみたいと思いますか。
次の中から1つ選んで番号を記入してください。**

「これまでに取り組んだことがなく、今後も取り組む予定はない」が53.3%と5割以上を占め、最も多くなっている。一方、「取り組んでみたい」(6.2%)、「技術的な支援があれば取り組んでみたい」(5.0%)、「資金的な支援があれば取り組んでみたい」(10.1%)の3項目を合わせた、加工への取組に前向きな意見は21.3%と2割台にとどまった。

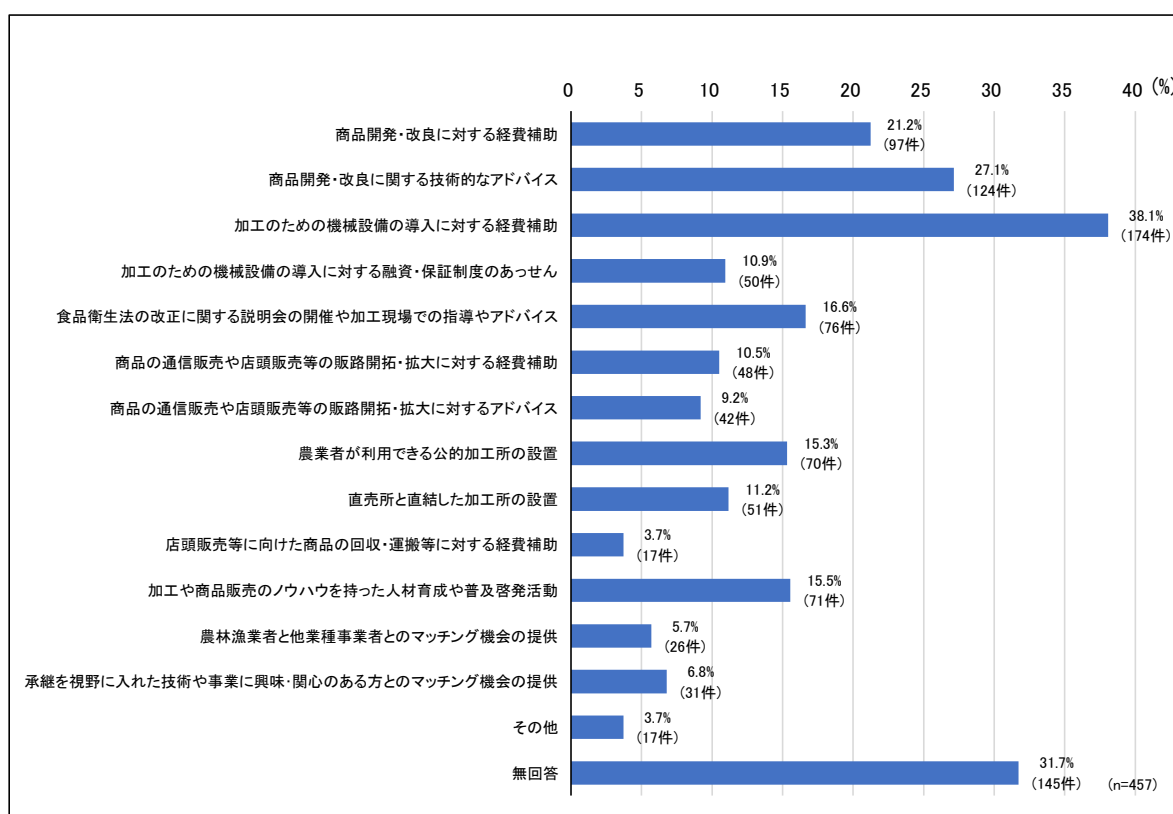


「過去に取り組んでいたが、今後、取り組む予定はない」を選んだ方の理由
農薬まみれの農作物は作りたくないから
キラタンポを作っていたが作りてもいないし規制も定められてきている

加工への参入支援について

問 17 あなたは（記入された方のお考えで結構です）、農業者が自ら生産した1次製品の加工や商品開発・改良に取り組むためには、どのような行政支援が有効だと思いますか。次の中から3つまで選んで番号を記入してください。

「加工のための機械設備の導入に対する経費補助」が38.1%とこの項目だけが3割を超え、「商品開発・改良に関する技術的なアドバイス」27.1%、「商品開発・改良に対する経費補助」（21.2%）が2割台で続き、「食品衛生法の改正に関する説明会の開催や加工現場での指導やアドバイス」（16.6%）、「加工や商品販売のノウハウを持った人材育成や普及啓発活動」（15.5%）、「農業者が利用できる公的加工所の設置」（15.3%）が1割台で続いた。



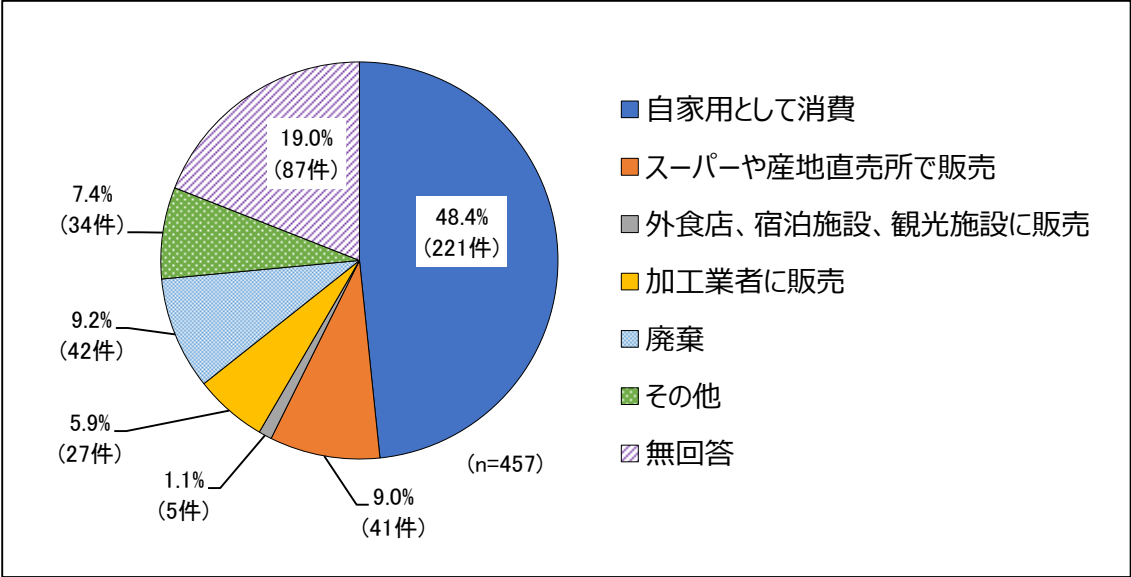
その他意見（一部、抜粋）

加工所認可に対応した設計及び経費補助
農作物や加工品の販売額（単価）の設定方法
所得補償等で耕作規模を縮小させても経営が安定でき加工に労力をかけられるようにする。規模拡大ばかりを追求する農政・指導では参入者は増えるわけもない。もうかる農業を農家の責任にせず、行政が本腰入れて取り組むこと
食品衛生法の改正、特区の創設
必要とされる・売れる・売れる商品の開発及び販売機会の提供

規格外の農産品について

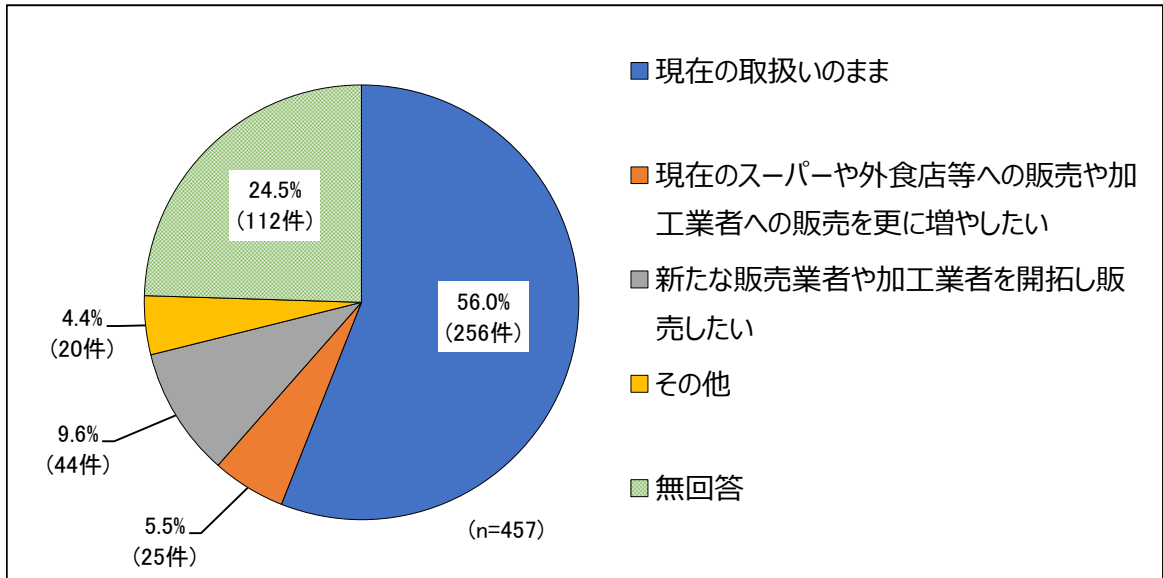
問 18 自身で生産されている規格外の農産品について、現在はどうのように扱っていますか。次の中からあてはまるものを1つ選んで番号を記入してください。

「自家用として消費」が 48.4%と 5割近くに達し、「スーパーや産地直売所で販売」(9.0%)、「外食店、宿泊施設、観光施設に販売」(1.1%)、「加工業者に販売」(5.9%)の3項目を合わせた、販売目的の加工は、16.0%と 2割に達していない。



問 19 自身で生産されている規格外の農産品について、今後どのように扱いたいと考えていますか。次の中から最もあてはまるものを1つ選んで番号を記入してください。

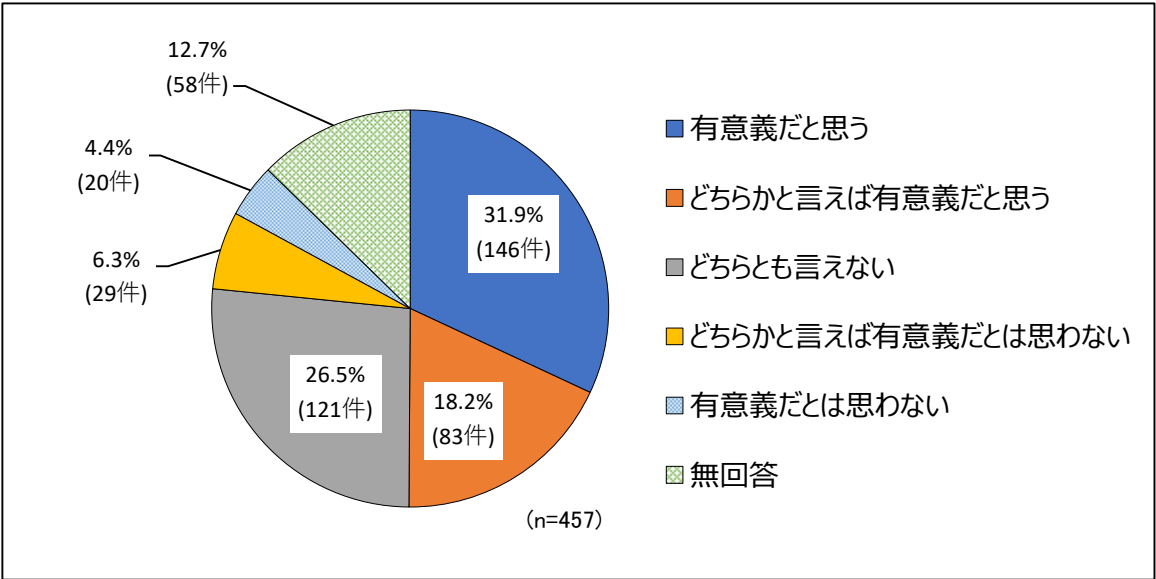
「現在の取扱いのまま」が56.0%と5割を超え、「販売を更に増やしたい」「新たな販売を始めたい」の合計は、15.1%と2割に達していない。



6次産業化について

問 20 6次産業化とは、生産（1次産業）と加工（2次産業）、販売（3次産業）を一体化して、地域に新しい付加価値を生み出そうとする取組です。秋田市の6次産業化を進めようという取組は、あなたにとって有意義なものだと思いますか。次の中から1つ選んで番号を記入してください。

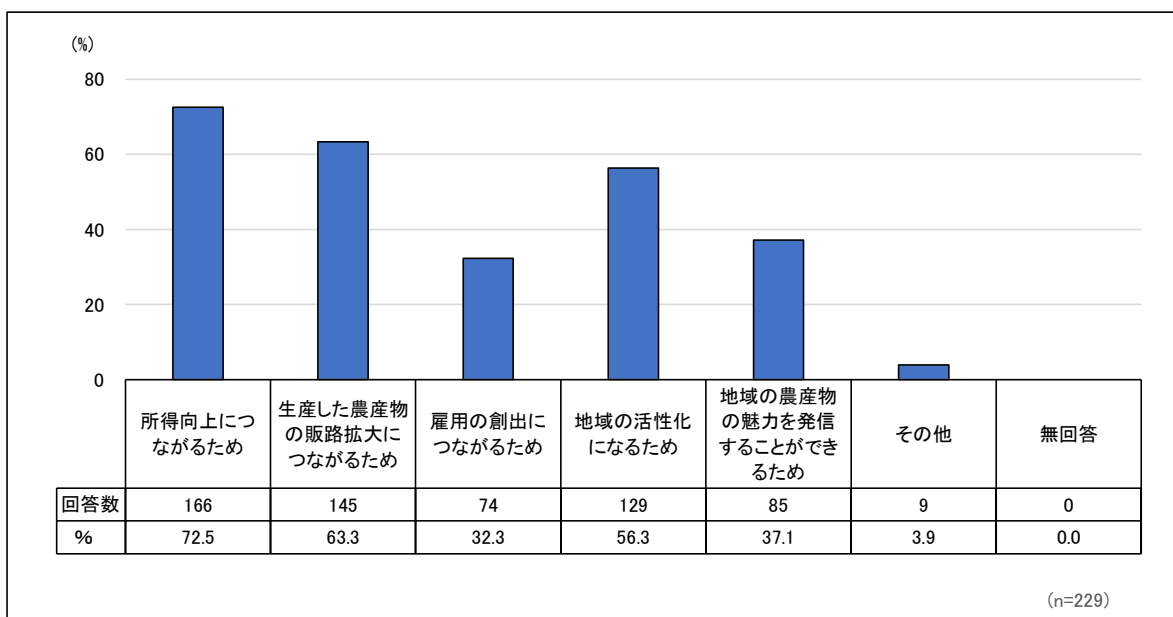
「有意義だと思う」が31.9%で最も多く、これに「どちらかと言えば有意義だと思う」（18.2%）を合わせた、「有意義だ」とする回答が50.1%と過半数を占めた。



(問 21 は、問 20 で「有意義だと思う」または「どちらかと言えば有意義だと思う」と答えた場合に記入)

問 21 秋田市の6次産業化を進めようとする取組が、あなたにとって有意義だと思う理由について次の中から当てはまるもの全ての番号を記入してください。

「所得向上につながるため」が72.5%で最も多く7割台の高い割合となり、これに「生産した農産物の販路拡大につながるため」(63.3%)、「地域の活性化になるため」(56.3%)が続いた。

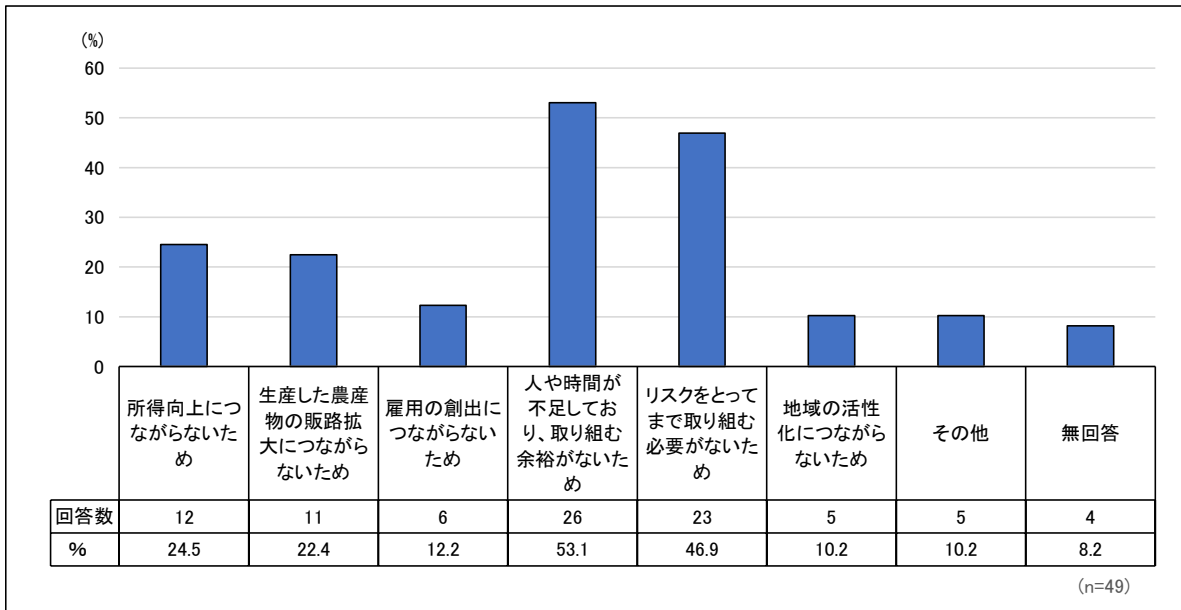


その他意見 (一部)
生産から販売までの支援をしてもらえる為
食品残差をなくすため
SDG s の目標を達成するためには加工は必須
冬期間の時間の有効利用
食文化の伝承
直販したいが機会がない、方法がわからない
野菜の廃棄が減るため

(問 22 は、問 20 で「どちらかと言えば有意義だと思わない」または「有意義だと思わない」と答えた場合に記入)

問 22 秋田市の6次産業化を進めようとする取組が、あなたにとって有意義ではないと思う理由について、次の中から当てはまるもの全ての番号を記入してください

「人や時間が不足しており、取り組む余裕がないため」が 53.1%で最も多く、これに「リスクをとってまで取り組む必要がないため」が 46.9%で続き、この2項目が他の項目に比べて高い割合となった。

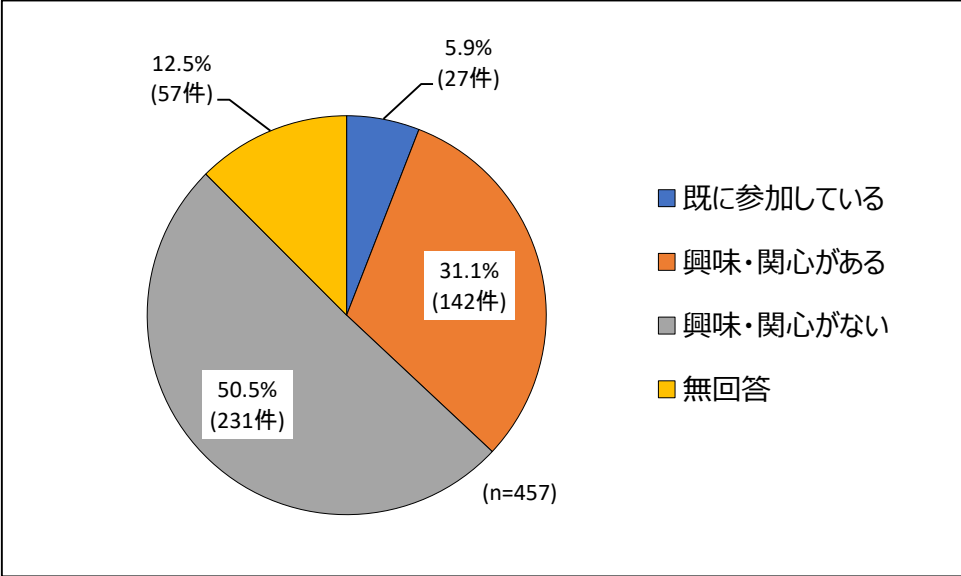


その他意見 (一部)	
挑戦するメリットがない。佐賀県のように8割補助ぐらいやらないと頑張る人が出てこないのでは。	
作業の分業	
労力にみあうのか不明	

秋田市「農家のパーティ」について

問 23 秋田市では、本市の農産品全体の価値向上と積極的な情報発信を図るため、平成 29 年 3 月に「秋田市農業ブランド確立総合戦略」を策定し、「農家のパーティ」というブランドネームで様々な活動を展開しています。あなたは「農家のパーティ」にご興味・ご関心がありますか。次の中から 1 つ選んで番号を記入してください。

「既に参加している」が 5.9%、「興味・関心がある」が 31.1%と、これらを合わせた割合が 4 割弱となった。一方、「興味・関心がない」が 50.5%と 5 割を占めており、関心度の低い状況がうかがえる。



農泊について

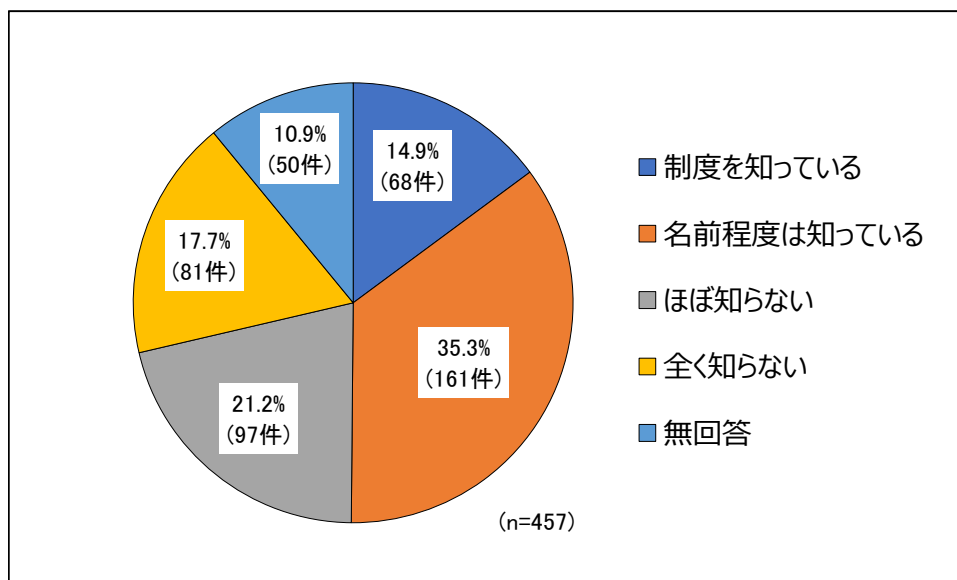
平成 30 年に住宅宿泊新法(民泊新法)が施行され、旅館業法による許可を受けなくても民泊や農泊を実施することが可能になりました。本市としても、今後農泊に取り組む農家等の拡大を進めていくことを検討しています。

※農泊とは、農山村地域の農家等に宿泊し、滞在中に豊かな地域資源を活用した食事や農業体験等を楽しむ「農山漁村滞在型旅行」のことをいいます。

問 24 農泊に対する認識や関心、イメージについてお尋ねします。

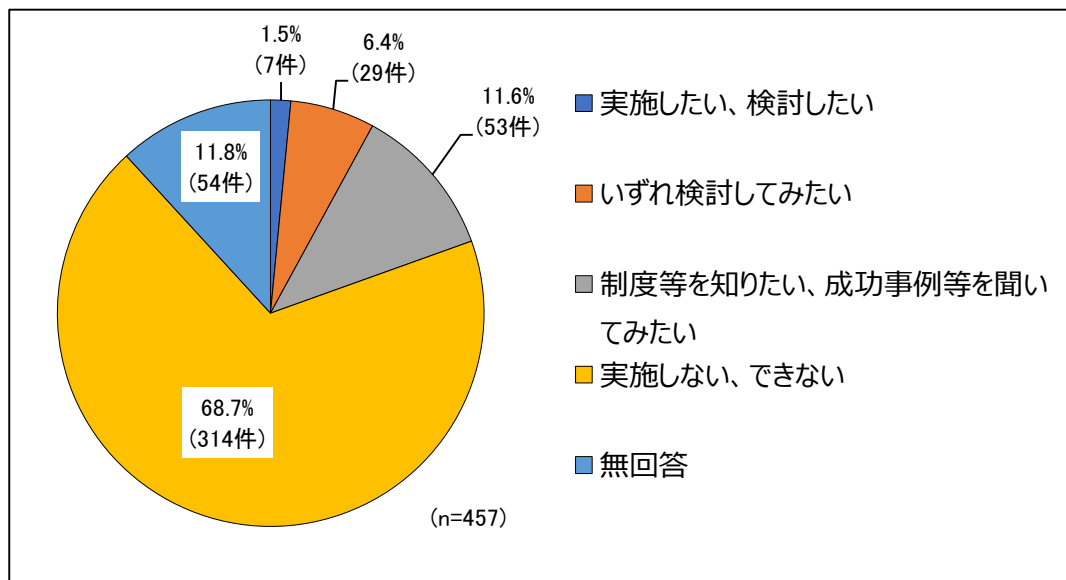
農泊について、どの程度ご存じですか。次の中から1つ選んで番号を記入してください。

「制度を知っている」14.9%と2割未満となっている。「名前程度は知っている」(35.3%)、「ほぼ知らない」(21.2%)、「全く知らない」(17.7%)と7割以上が制度についての認知度が低い状況がうかがえる。



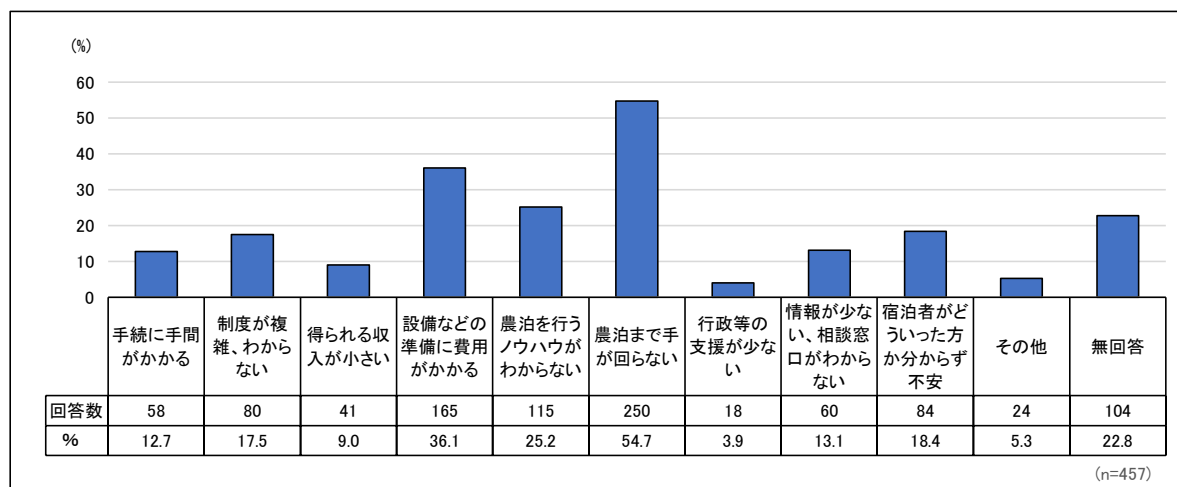
**問 25 受入農家等として農泊を実施することに関し、現在、どのように考えますか。
次の中から1つ選んで番号を記入してください。**

「実施しない、できない」が68.7%と7割近くを占める一方、「実施したい、検討したい」「いずれ検討してみたい」の合計が7.9%と1割未満となっており、積極的な取り組みが低い状況がうかがえる。



問 26 仮に受入農家等として農泊を実施する場に不安、心配なこと、または農泊を実施しない理由について、次の中から3つまで選んで番号を記入してください。

「農泊まで手が回らない」が54.7%、「設備などの準備に費用がかかる」が35.1%、「ノウハウがわからない」が25.2%と続いている。

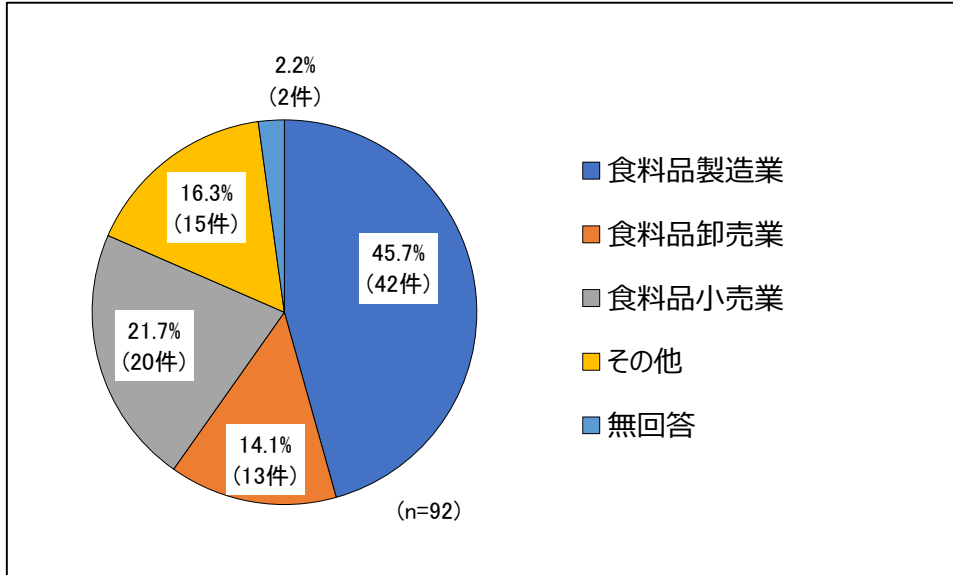


2 食料品関連事業者

事業内容について

問1 貴社の主な事業は何ですか。次の中から1つ選んで番号を記入してください。

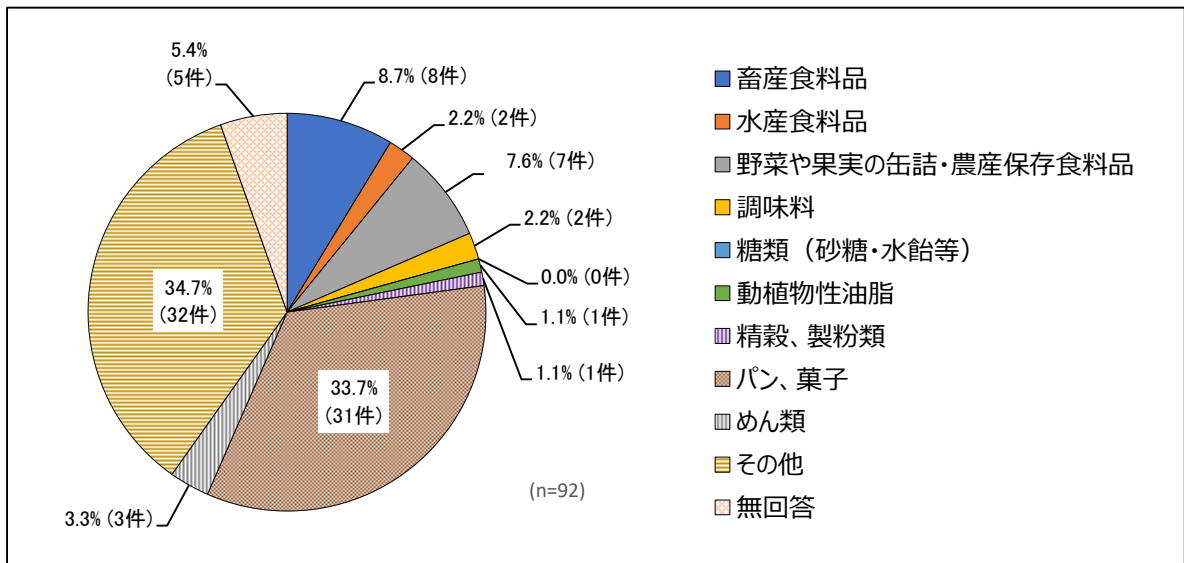
「食料品製造業」が45.7%と5割近くを占め最も多く、「食料品小売業」(21.7%)、「食料品卸売業」(14.1%)となっている。



・その他：ホームセンター、娯楽・サービス業、製造販売輸出業、養蜂業 等

問2 貴社が主に製造・販売している製品は何ですか。次の中から1つ選んで番号を記入してください。

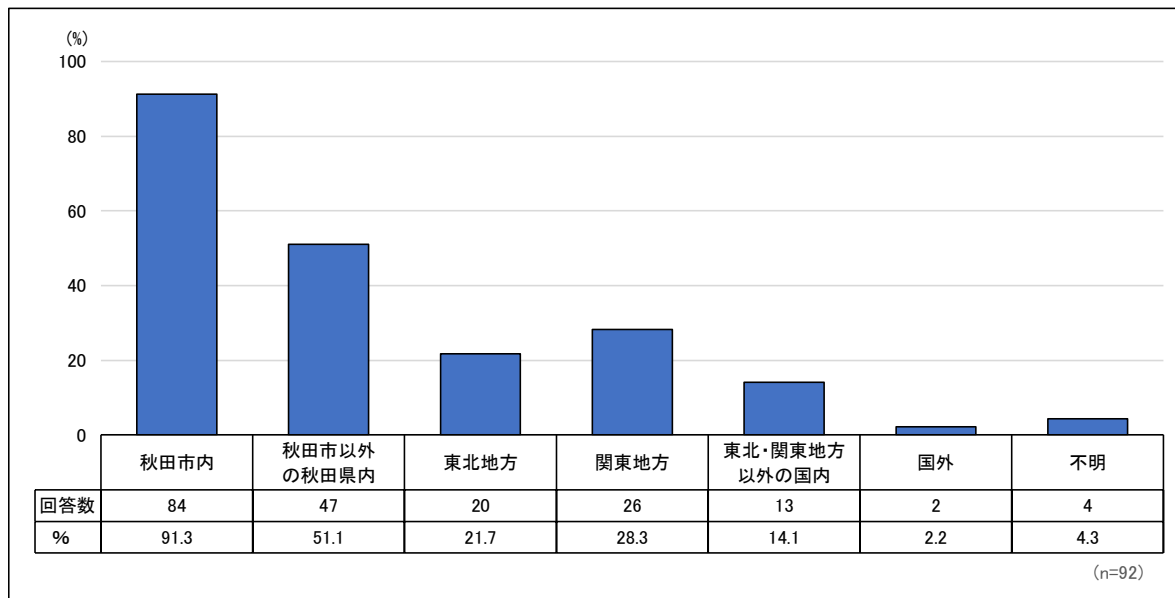
「パン、菓子」(33.7%)や「野菜や果実の缶詰・農産保存食料品」(7.6%)が比較的多くなっている。



・その他：酒類、弁当・惣菜等調理品、日用品など

問3 貴社製品の主な出荷先はどちらですか。次の中から3つまで選んで番号を記入してください。

「秋田市内」が91.3%で最も多く、これに「秋田市以外の秋田県内」(51.1%)、「関東地方」(28.3%)が続いている。

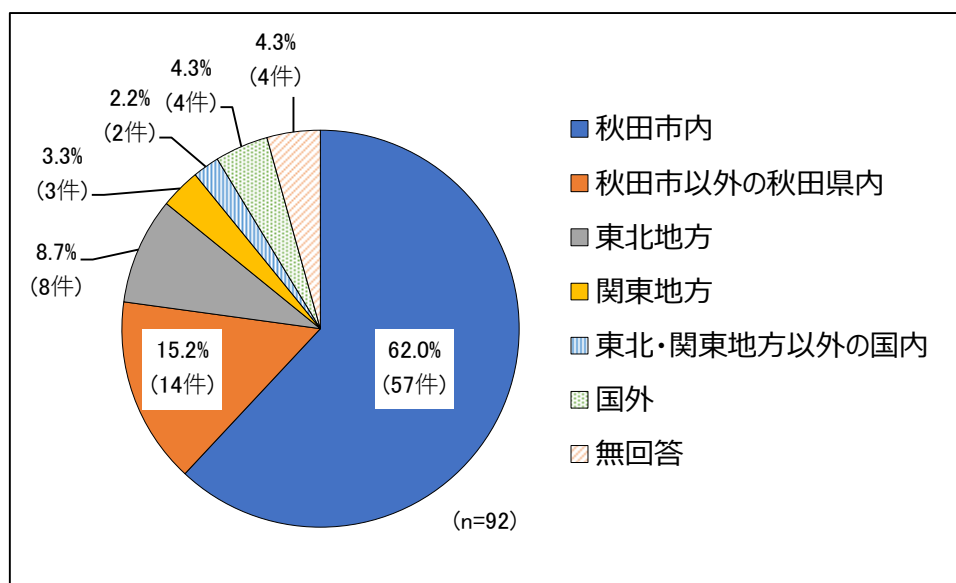


・ 国外：アメリカ、イギリス

地元農林水産品の活用について

問4 貴社の原材料または商品の主な仕入先はどちらですか。次の中から1つ選んで番号を記入してください。

「秋田市内」が62.0%で半数以上を占め、「秋田市以外の秋田県内」は15.2%となり、これらを合わせた「秋田県内」が全体の77.2%を占めている。

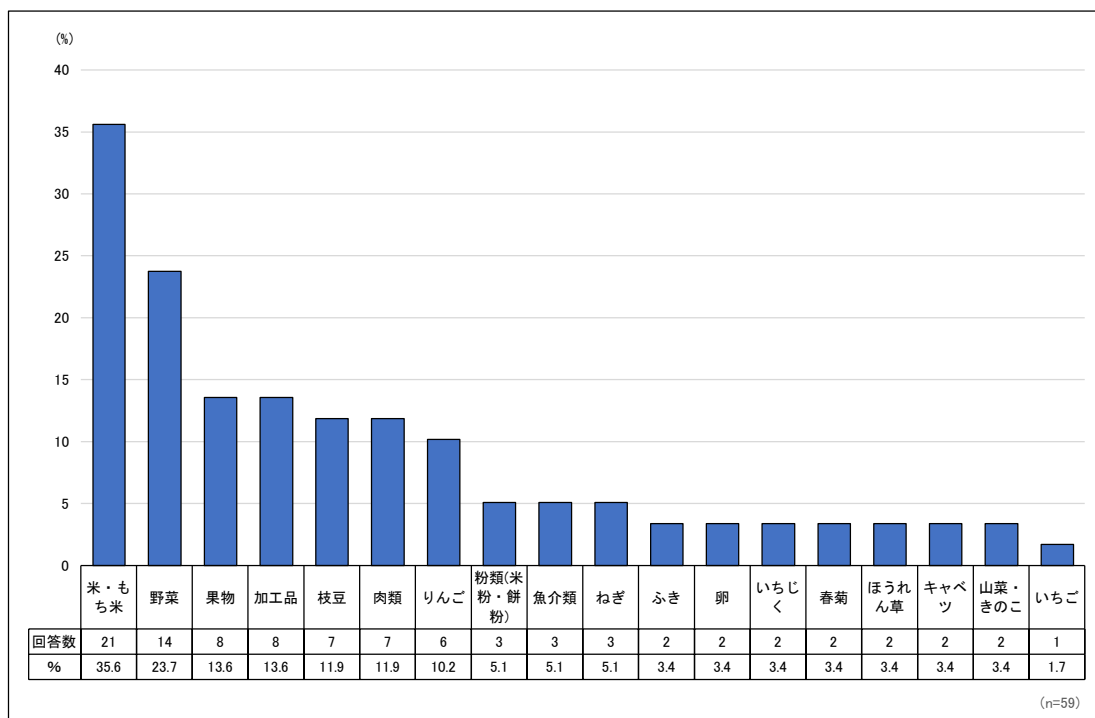
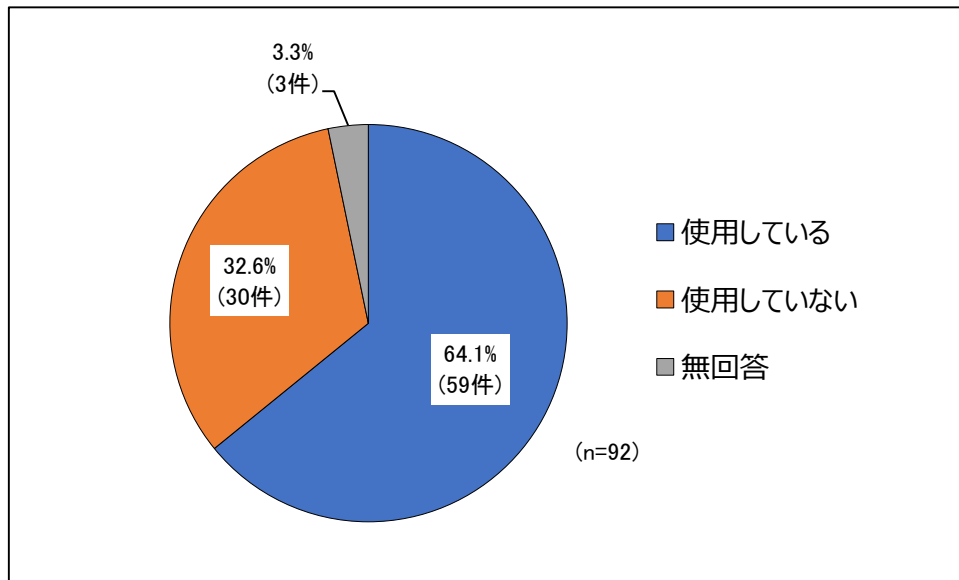


・ 国外：ドイツ、イギリス、アメリカ、フランス、タイ、オーストラリア

問5 貴社では、原材料や商品のうち、一部でも秋田市産農林水産品を使用していますか。次の中から1つ選んで番号を記入してください。また、使用している場合はその農林水産品を3つまでご記入ください。

「使用している」が64.1%で7割近くを占めた一方、「使用していない」は32.6%と3割台となった。

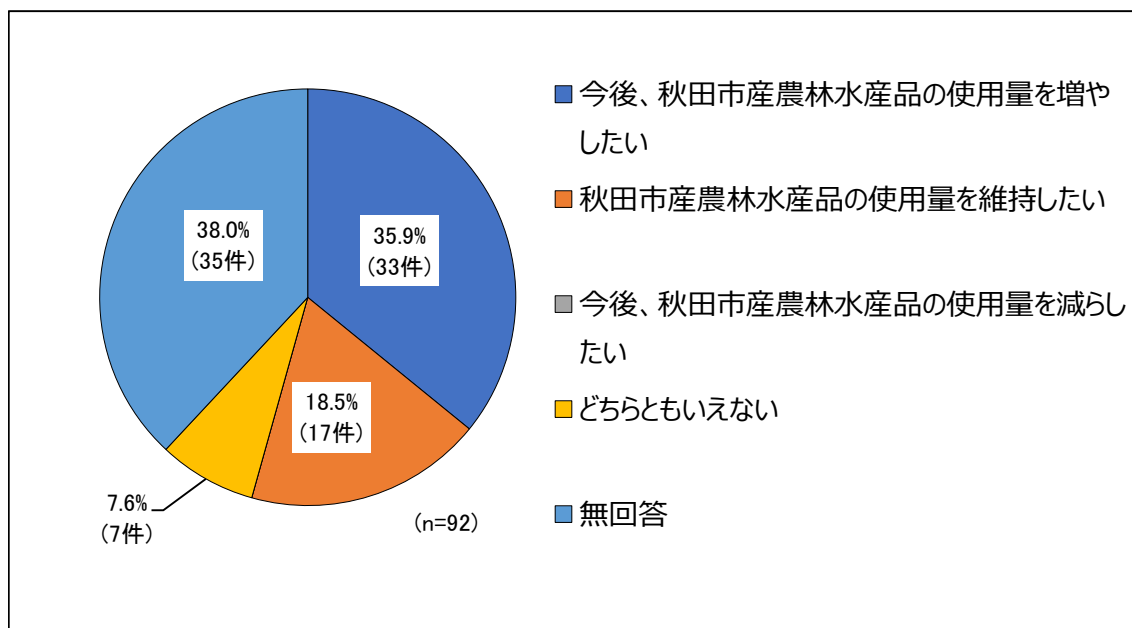
使用している農林水産品の中では、「米（うるち米・もち米）」が35.6%で最も多くなっている。



(問6は、問5で「使用している」と答えた場合に記入)

問6 貴社では、秋田市産農林水産品の使用について、今後、どのようにしたいと考えていますか。次の中から1つ選んで番号を記入してください。また、そのように考えている理由をご記入ください。

「今後、秋田市産農林水産品の使用を増やしたい」(35.9%)、「秋田市産農林水産品の使用量を維持したい」(18.5%)を合わせた、地元産品の使用に意欲的な意見は全体の約5割となっている。



回答	理由
使用量を増やしたい	SDGsを含めた地産地消商品・製品へのニーズ増 生産者の顔が見える（原料でも）効果
	県内最大都なので顧客を増やして県外へも波及しうる体制にもっていききたい
	県外への販路拡大を考えているためアピールポイントになると思う。ただ、アピールになるほどのブランド力やクオリティを有しているものが少なく商品化にはつなげにくい
	継続的に使用する産地としては期待できない。（あてにならない）
	地元のりんごを使っていますが、りんご園を辞めてしまうと困ります。
	おいしく安全なものをお客様に知ってもらいたい
	サキホコレなどを多く使用していきたい。ふるさと納税の返礼品等を考えていきたい。
	地産地消
	もっと使いたいと思うが、種類・量が少ない。せめて維持したい。
	農産物の加工に力を入れた商品を開発していきたい。その際に秋田市産を使用することに抵抗はない。
	サキホコレ等の秋田市産を使用して県外への販売を増やしたい。
	顧客にとってもメリットがある為
	おいしいから
	いちじくは生産量に限りがあるから。卵は殺菌卵を主に使用し、殺菌卵の量を今後増やしたいと考えており、生卵の使用量はふやしたいとは考えていないから。
	秋田市産の原料米を使用した県産酒の拡販
	安くて良品であればどこでもよい
	お客様が求めている野菜、果物（枝豆、イチゴ）など
	地元の安心安価なものを使うのは、地域の貢献につながる
	担い手と作付面積の確保
	地域と協同して農林水産物の使用量を増やし、貢献したいと考えます。また、地域のニーズに合致した標品開発を進めていきたいと考えます。
自社製で生産から販売まで行っているため	
使用量を維持したい	地産地消がウリになるから
	良いものをたくさんの方に知ってもらいたい
	地産地消の為に多く出荷していただきたい
	唯一販売している製品以外に秋田市産を使用した商品を増やす予定はないが廃止する予定もない
	その日販売商品に合わせて使用するので
	製品の地域性が求められているから
	東北に根ざす企業として東北産商品の拡大（特に秋田）を図っていきたい。
	地産地消の商品を増やしたい為
秋田色をお客様にアピールし、秋田の食材を知ってほしい為	
地元で支持のある商品だから	
どちらともいえない	地産地消を主な目的としていること。新鮮な素材、安心な素材を使用する為
	供給体制等が整備されていない
	生産者の一部高齢化が気になりますが、ほとんど変わりなく使用したいと思います
	地産地消を常に意識しています。
	使用してみたいが現在使用してる原材料と質が同じかそれ以上でない と使用しない
	無農薬、無化学肥料を使わない農家が生産した小麦、ライ麦、もち麦であればどんどん買って店であつかいたいです。

(問7と問8は、問5で「使用していない」と答えた場合に記入)

問7 貴社で、秋田市産農林水産品を使用していない理由についてお答えください。

秋田市産農林水産品をしようしていない理由では、量の確保や流通面での意見がみられた。

理由
使用材料に秋田市産の物が少ない
商品が県外メーカー製造品である
市内に、豚・牛・鳥の生産農家無く、県内にあれば県内産を使用している
原材料である魚介類の水揚げがない。
商品に必要な原材料がない。
製造メーカーがない
使いたい物がない
秋田市で栽培されていないから
無い
小麦粉、そば粉等の原料が無い為
調味料や、糖類を中心としたものを販売している為
仕入先が秋田市産をあまり取扱っていないのでほとんど使用出来ない

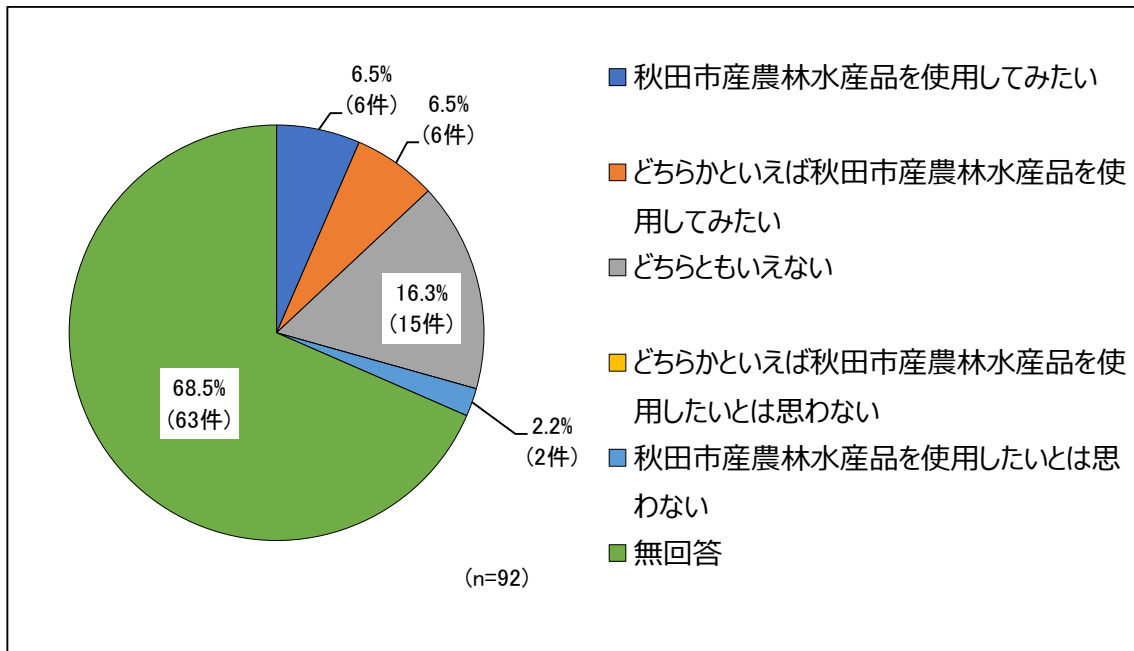
当社希望する数量を一か所から調達できないケースがある(例:いちご、クリスマス時の需要に対応できず)
野菜、水産品を秋田県内産を使用しているが、数量が少ないために継続使用が不可能
一年間の予約米を管理してくれるところがない。GAPのもち米が高すぎる。
豚、牛の生産農家少なく、入手しづらいため
提供(農作物)先が秋田市外の方が多い為
品質、価格安定のため

県南、県北の果物、小麦、米粉等で充足している状況です。
産地で地産を目指したいが、契約等、簡単でない。今までの付き合い等もある
北海道産が製品作りに適している
自社で採取したハチミツだけを販売しているから

①仕入れ先の業者の内容が不明
②市内の製造・生産者が不明
③生産者が売り込みに来ない

問8 貴社では、秋田市産農林水産品の使用について、今後、どのようにしたいと考えていますか。次の中から1つ選んで番号を記入してください。また、そのように考える理由と該当する農林水産品名（複数可）についてもお答えください。

地元産品の使用に意欲的な意見は「秋田市産農林水産品を使用してみたい」、「どちらかといえば秋田市産農林水産品を使用してみたい」がそれぞれ6.5%と、全体の1割強であった。

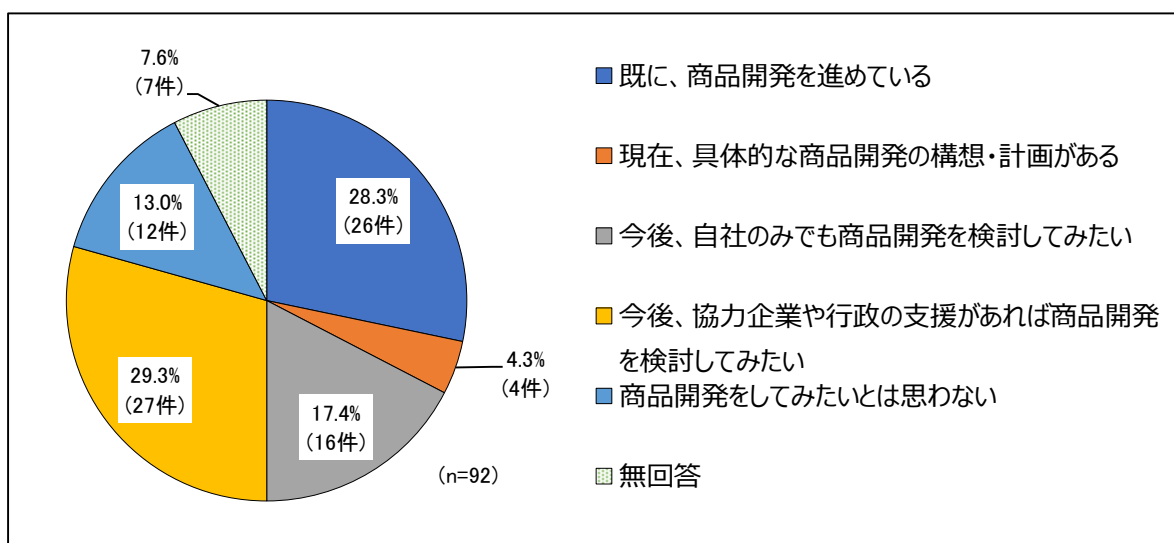


今後、どのようにしたいか	理由	該当する農林水産品名
どちらともいえない	当社希望する数量を今より安く対応可能ならば検討可	
どちらともいえない	秋田市産農林水産品として今、秋田市で力を入れている素材は何かあまり知られていない	
どちらともいえない	秋田市に生産者がいれば使用する	豚肉・鶏肉・牛肉
どちらかといえば使用してみたい	調味料などにチーズを使っているが、現在チーズを製造しているメーカーが秋田市にない。	乳製品
どちらかといえば使用してみたい	管理状態と、GAPのお米の値段が今と同じ条件であれば使用してみたい。	きぬのはだ
どちらかといえば使用してみたい	秋田市学校給食会からもできるだけ秋田市、秋田県などの野菜を使用してほしいと要望がありますので、使用していきたいと思います。	
どちらともいえない	自分が納得できる食材があれば、もちろん活用したいが、現在出会っておらず、秋田市外にご縁があり、たまたま市内のものを使用していない。	みそ、米粉、りんご等
使用してみたい	地域活性化、新鮮な物を使用したい	
どちらともいえない	生産者	酒造米
どちらともいえない	・市内生産者の実体が不明 ・販売能力が不足	米・野菜・肉・魚・その他
どちらかといえば使用してみたい	地産地消を支持したい	魚
使用してみたい	基本、契約栽培（販路確定）なのでマッチング可能な生産者・法人あればありがたい	白小豆（40t）、大豆（20t）他
どちらともいえない	売れる（市場でもとめられている）物があれば使用したい	
どちらともいえない	秋田市の農林水産物に何がありますか？ 具体的に提示いただかないと答えられません	
使用したいとは思わない	自社採取にこだわるから	
使用してみたい		かぼちゃ

商品開発・改良等について

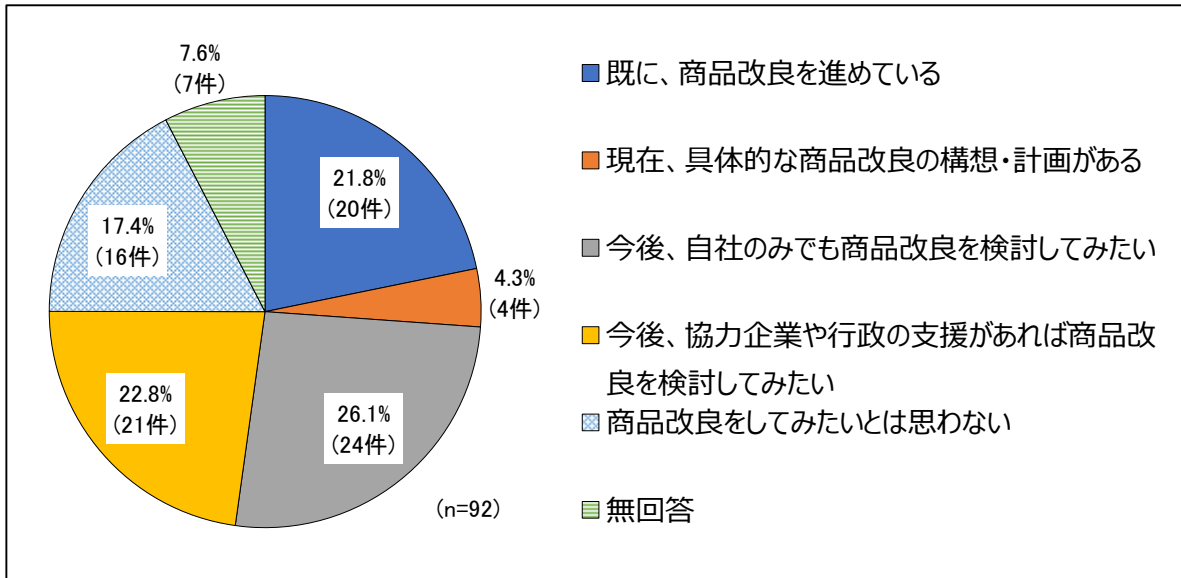
問9 貴社では、秋田市内や秋田県内の農林水産品を活用した商品開発をしてみたいと思いますか。次の中から1つ選んで番号を記入してください。

「既に、商品開発を進めている」が28.3%と商品開発に着手している事業者が2割を超え、これに「現在、具体的な商品開発の構想・計画がある」、「今後、自社のみでも商品開発を検討してみたい」、「今後、協力企業や行政の支援があれば商品開発を検討してみたい」の3項目を合わせた、商品開発への積極的な意見は79.3%と8割近くに上り、多くの食料品関連事業者が商品開発に積極的である様子がうかがえた。



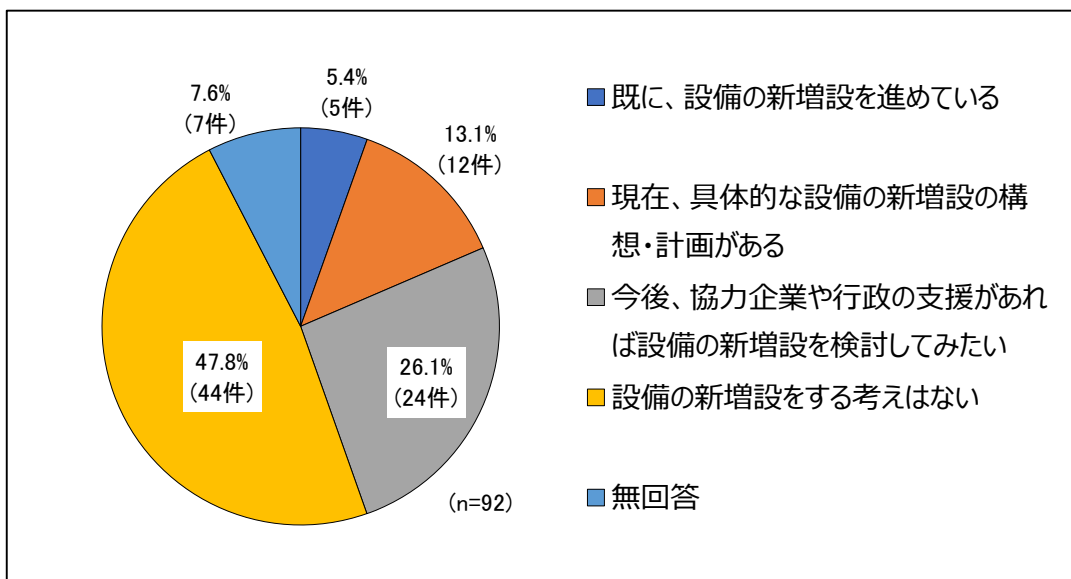
問 10 貴社では、秋田市内や秋田県内の農林水産品を活用して、既存商品の改良を試みたいと思いますか。次の中から1つ選んで番号を記入してください。

「既に、商品改良を進めている」、「現在、具体的な商品改良の構想・計画がある」、「今後、自社のみでも商品改良を検討してみたい」、「今後、協力企業や行政の支援があれば商品改良を検討してみたい」の4項目を合わせた、商品改良への積極的な意見は75.0%となり、既存商品の改良については積極的な意見が多く見られた。



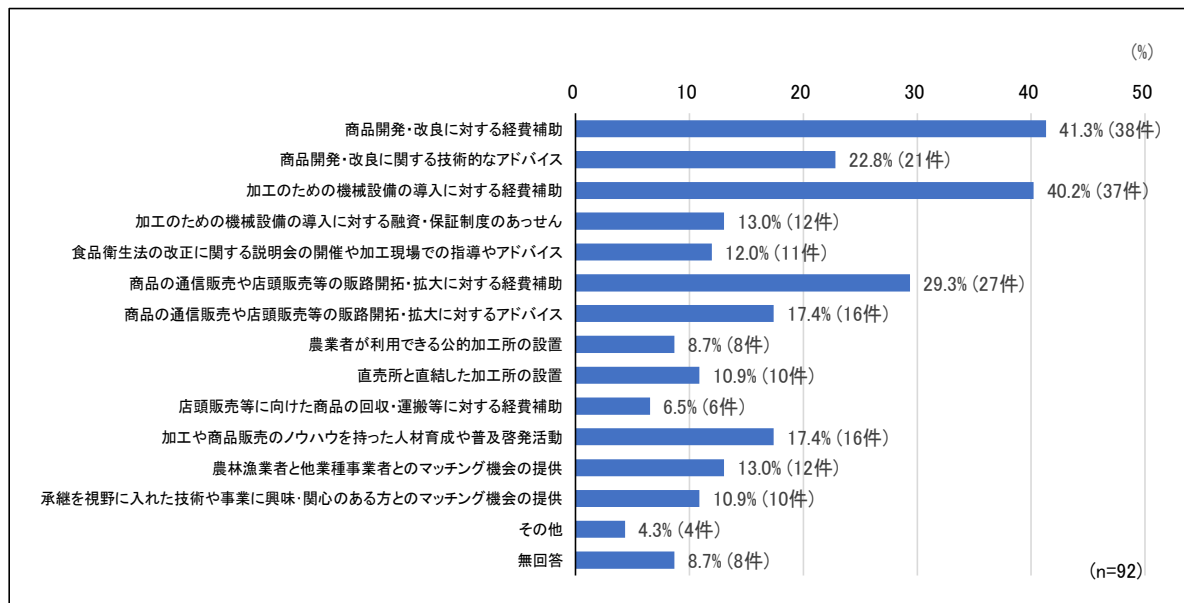
問 11 貴社では、食品衛生法の改正に対処する施設整備を含め、製造設備や保管設備などの新增設の構想・計画はありますか。次の中から1つ選んで番号を記入してください。

「設備の新增設をする考えはない」が47.8%と半数近くを占め、最も多くなっている。一方、「既に、設備の新增設を進めている」(5.3%)、「現在、具体的な設備の新增設の構想・計画がある」(13.1%)はいずれも少ない。



問 12 貴社では、秋田市内や秋田県内の農林水産品を活用した商品開発・改良や商品製造を進めていくためには、どのような行政支援が有効だと思いますか。次の中から3つまで選んで番号を記入してください。

「商品開発・改良に対する経費補助」が41.3%で最も多く、次に「加工のための機械設備の導入に対する経費補助」が40.2%、「商品の通信販売や店頭販売等の販路開拓・拡大に対する経費補助」が29.3%と経費補助が多くを占めている、これに「商品開発・改良に関する技術的なアドバイス」(22.8%)、「商品開発・改良に関する専門的なアドバイス」(17.4%)、「加工や商品販売のノウハウを持った人材育成や普及啓発活動」(17.4%)などが続いている。

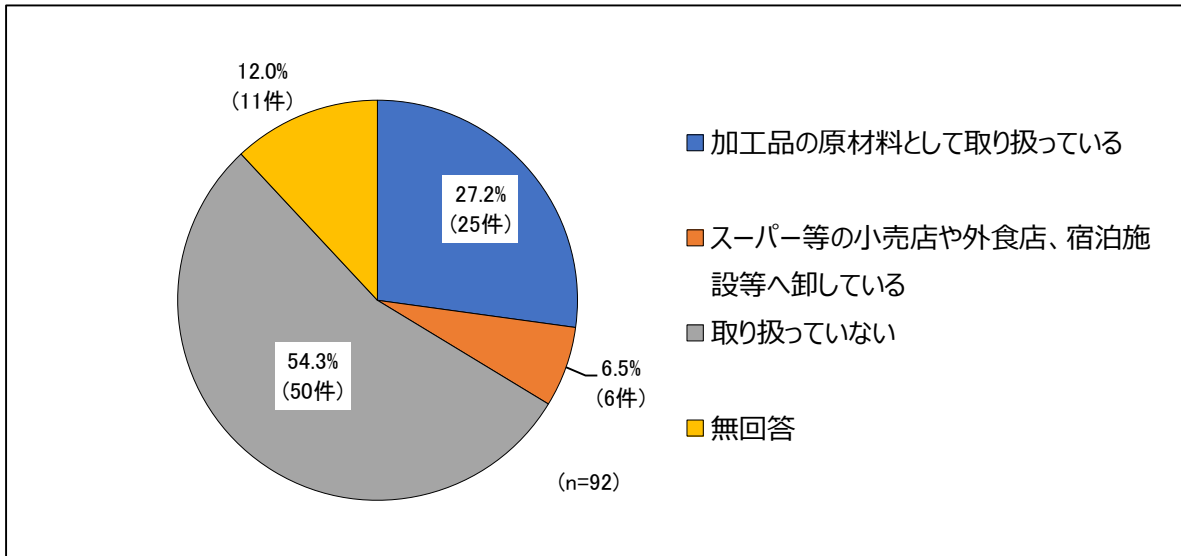


その他意見
商品製造を進めていく原料がない
秋田市ブランドの強化。県外（特に首都圏）でのPR販売機会
規制緩和
情報の提供（優良、安価な生産者情報等）

規格外の農産品について

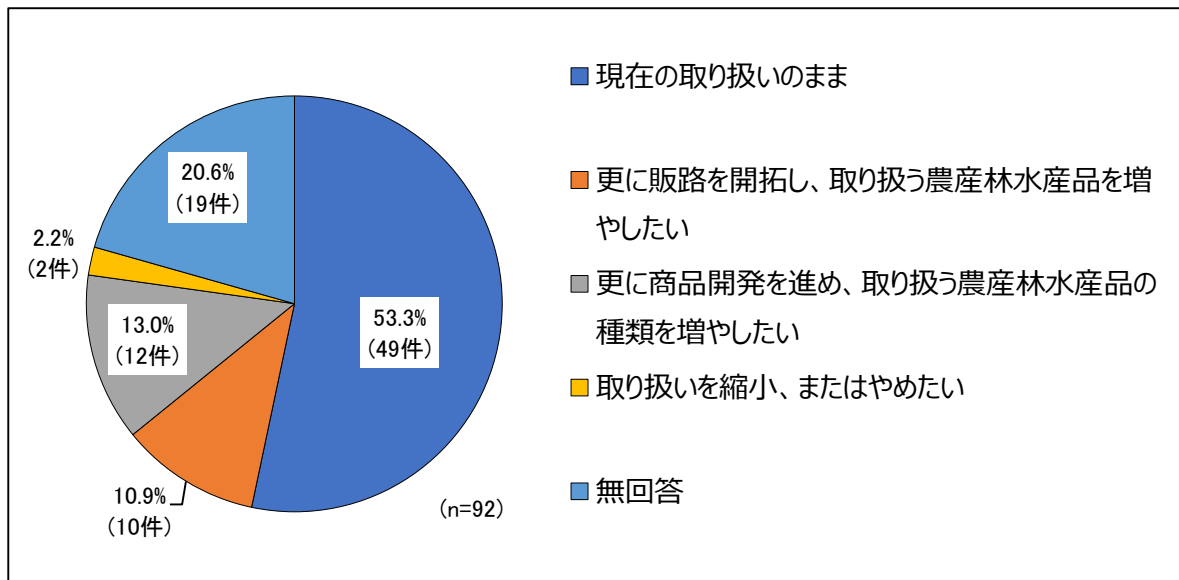
問 13 貴社では、秋田市産農林水産品の内、規格外の農産品について、現在、どのように取り扱っていますか。次の中から1つ選んで番号を記入してください。

「取り扱っていない」が 54.3%と5割以上を占め、「加工品の原材料として取り扱っている」「スーパーなどの小売店や外食店、宿泊施設等へ卸している」の合計 33.7%にとどまっている。



問 14 貴社では、秋田市産農林水産品の内、規格外の農産品について、今後どのように取扱いたいと考えていますか。次の中から最もあてはまるものを1つ選んで番号を記入してください。

「現在の取扱いのまま」が53.3%と5割以上を占めているが、この中には、前問で「取り扱っていない」との回答が含まれていると推測される。「取扱いを増やしたい」との回答は23.9%と約2割にとどまっている。



秋田市「農家のパーティ」について

問 15 秋田市では、本市の農産品全体の価値向上と積極的な情報発信を図るため、平成 29 年 3 月に「秋田市農業ブランド確立総合戦略」を策定し、「農家のパーティ」というブランドネームで様々な活動を展開しています。あなたは、「農家のパーティ」に興味・関心がありますか。次の中から 1 つ選んで番号を記入してください。

「既に参加している」が 28.2%、「興味・関心がある」が 35.9%と、これらを合わせると 6 割強となっており、関心度が高い状況がうかがえる。

